

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年11月9日

【中間会計期間】 第82期(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)

【会社名】 イオン株式会社

【英訳名】 AEON CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 岡田元也

【本店の所在の場所】 千葉県美浜区中瀬1丁目5番地1

【電話番号】 043(212)6085(直)

【事務連絡者氏名】 経理部長 大山晃浩

【最寄りの連絡場所】 千葉県美浜区中瀬1丁目5番地1

【電話番号】 043(212)6085(直)

【事務連絡者氏名】 経理部長 大山晃浩

【縦覧に供する場所】 イオン株式会社 東京事務所
(東京都千代田区神田錦町1丁目1番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日	自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日	自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日	自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日	自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日
売上高 (百万円)	1,881,480	1,962,320	2,118,725	3,813,635	4,040,600
経常利益 (百万円)	69,185	73,141	84,183	156,099	175,989
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (百万円)	28,353	20,267	23,168	62,066	28,932
純資産額 (百万円)	602,898	612,837	951,358	632,022	676,151
総資産額 (百万円)	2,748,859	2,887,269	3,235,608	2,752,088	2,928,682
1株当たり純資産額 (円)	1,663.42	845.45	941.14	871.63	932.50
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり 中間純損失() (円)	84.64	27.96	31.96	88.71	39.61
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			31.91	88.64	39.56
自己資本比率 (%)	21.9	21.2	21.1	23.0	23.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	513	97,751	109,691	69,089	137,054
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	53,101	84,698	270,594	125,190	166,793
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	96,080	42,343	112,274	49,787	35,785
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	326,206	332,255	239,201	274,366	285,387
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	52,450 〔140,747〕	52,597 〔149,600〕	59,652 〔165,636〕	51,147 〔143,831〕	54,161 〔153,601〕

(注) 1 売上高には消費税等は含んでいない。

2 第80期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第80期は、平成16年10月18日付で普通株式1株を2株に分割している。第80期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出している。

4 第81期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するが1株当たり中間純損失であるため記載していない。

5 純資産額の算定にあたり、第82期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日	自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日	自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日	自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日	自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日
売上高 (百万円)	845,317	870,742	892,395	1,734,661	1,785,379
経常利益 (百万円)	7,607	9,918	15,197	22,439	31,117
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (百万円)	4,535	12,183	13,257	12,382	2,282
資本金 (百万円)	101,798	101,798	101,798	101,798	101,798
発行済株式総数 (千株)	362,704	725,409	725,409	725,409	725,409
純資産額 (百万円)	409,356	400,765	425,309	417,202	425,064
総資産額 (百万円)	1,077,748	1,100,928	1,191,844	1,038,783	1,092,668
1株当たり純資産額 (円)	1,129.43	552.88	586.75	575.54	586.41
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 () (円)	13.54	16.81	18.29	17.75	3.15
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				12	15
自己資本比率 (%)	38.0	36.4	35.7	40.2	38.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	14,096 [53,127]	13,566 [57,170]	13,916 [59,282]	13,523 [54,864]	13,321 [58,127]

(注) 1 売上高には消費税等は含んでいない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第80期は、平成16年10月18日付で普通株式1株を2株に分割している。第80期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出している。

4 純資産額の算定にあたり、第82期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動は「3 関係会社の状況」に記載の通りである。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、株式の取得及び追加取得により新たに関係会社となった主要な会社は以下の通りである。

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等(人)			資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員	転籍			
(連結子会社) ㈱サンデー	青森県 八戸市	3,240	総合小売事業 (ホームセンター)	53.91	1	2	1	該当事項 なし	商品の供 給	該当事項 なし
オリジン東秀 ㈱	東京都 調布市	3,268	専門店事業 (弁当・惣菜販 売及び飲食業)	95.77	1	2	2	同上	該当事項 なし	店舗の賃 貸
㈱ダイヤモンド シティ	東京都 渋谷区	8,866	ディベロッパー 事業	60.21	2	4	4	同上	商品の売 上	店舗の賃 借
The J. Jill Group, Inc.	アメリ カ合衆 国デラ ウェア 州	千米ドル 524,286	専門店事業 (婦人服専門店)	(100.00) 100.00				同上	該当事項 なし	該当事項 なし

(注) 1. ㈱サンデー、オリジン東秀㈱及び㈱ダイヤモンドシティは有価証券報告書提出会社である。

2. 議決権の所有割合の()は、内書で間接所有割合である。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年8月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
総合小売	39,792 [121,145]
専門店	9,530 [24,597]
ディベロッパー	836 [431]
サービス等	9,494 [19,463]
合計	59,652 [165,636]

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、[]は外書で、臨時従業員数である。
2 臨時従業員数は、パートタイマーの期中平均人員(但し、1日勤務時間8時間換算による)である。

(2) 提出会社の状況

平成18年8月20日現在

従業員数(人)	13,916 [59,282]
---------	-------------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、関係会社等からの受入出向者105人を含み、関係会社等への出向者797人を除いている。
2 従業員数の[]は外書で、臨時従業員数である。
臨時従業員数は、パートタイマーの期中平均人員(但し、1日勤務時間8時間換算による)である。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、イオングループ労連イオン労働組合と称し、昭和44年10月14日に結成され、ゼンセン同盟に加盟している。平成18年8月20日現在31,633人の組合員で、労使関係は円滑に推移しており特記すべき事項はない。

連結子会社については、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間は、主力の総合スーパー（GMS）事業とスーパーマーケット（SM）事業が増収増益を確保したことなどにより、最も大きな構成比を持つ総合小売事業が堅調に推移しました。中でもイオン㈱は、前中間期の営業利益額32億80百万円から、86億12百万円と約53億円の利益改善を果たし、全体の営業利益増益額の約4割を占めました。

また、イオンクレジットサービス㈱やイオンモール㈱などの寄与により、金融およびディベロッパー事業が好調に推移するとともに、サービス事業も大幅な増益を果たしました。

なお、当中間連結会計期間より、総合小売事業で㈱サンデー、専門店事業でオリジン東秀㈱及びジェイ・ジル・グループ社、ディベロッパー事業で㈱ダイヤモンドシティを新たに連結子会社としております。

この結果、当社と連結子会社133社の連結営業収益は2兆3,454億83百万円（前年同期比109.2%）、連結営業利益は823億32百万円（前年同期比119.1%、132億29百万円増加）、持分法適用関連会社26社を加えた連結経常利益は841億83百万円（前年同期比115.1%、110億42百万円増加）となりました。営業収益は、中間連結決算開始以来10期連続で過去最高を更新し、営業利益、経常利益は3期連続で過去最高となりました。また、連結中間純利益は231億68百万円（前中間連結会計期間は202億67百万円の中間純損失）で、固定資産の減損会計を早期適用した前中間連結会計期間から434億35百万円増加となりました。

総合小売事業

（総合スーパー事業）

当中間期は、イオン㈱とイオン九州㈱等の合計で総合スーパー5店舗を出店し、7店舗を閉店しました。その結果、国内の総合スーパーは433店舗となりました。

イオン㈱では、価格や品揃え等において競争力を増した食品と日用雑貨が概ね好調に推移したほか、衣料では天候不順の中でも社会行事関連の販売が好調に推移し、衣料の既存店売上にも回復傾向が強まりつつあります。なお、前期に引き続きアパレルの改革を推進しております。

アパレル改革1年目の前期は、接客力の強化による従業員の販売力向上に注力しました。改革2年目の当中間期には、新たな取り組みとして商品・売場・販売員体制を刷新したイオンスタイルを18店舗に導入するとともにプライベートブランド（PB）商品トップバリュの新たなアパレル商品の展開をグループも含め全国約400店舗で展開しました。

荒利益面では、前期に物流センターやインフォメーションテクノロジーなどのインフラ整備が整い、その活用がより一層進んだことにより商品調達コストの低減と在庫管理レベルの向上が図られ、荒利益率を大幅に改善しました。

こうした取り組みにより、既存店売上伸率が100.2%で推移するとともに、荒利益率も前中間期比から0.6%改善を果たし、商品供給を含めた合計では26.1%となりました。

また、販管費も計画水準でコントロールできました。

以上により、イオン㈱単体業績は、営業収益9,504億25百万円（前年同期比103.1%）、営業利益86億12百万円（前年同期比262.5%）、経常利益151億97百万円（前年同期比153.2%）と増収増益を達成しました。また、中間純利益は、固定資産の減損会計を早期適用した前中間期から254億40百万円増加となりました。

前期に更生手続を7年繰り上げて終結し新たなスタートを切った(株)マイカルは、当中間期に利益改善を果たしました。下期には、9月15日に再生マイカル1号店としてオープンした盛岡南サティ(岩手県)に続き、福岡東ビブレ(福岡県)、高崎サティ(群馬県)が開店しました。イオン九州(株)は、既存店売上伸率が99.8%で推移するとともに、荒利益率の改善と販管費のコントロールにより増収増益となりました。

(スーパーマーケット事業等)

国内のスーパーマーケット事業では、出店23店舗、閉店19店舗を実施しました。さらに、事業競争力強化と店舗ネットワーク拡大に向けた提携・買収戦略も推進しました。

イオン(株)は、関東圏におけるスーパーマーケット事業の競争力強化と店舗ネットワークの拡充に向け、埼玉県、群馬県を中心に積極的な店舗展開を行う(株)ベルクと業務・資本提携を行いました。

マックスバリュ中部(株)が、(株)ナフコはせ川の全株式を取得し、マックスバリュ名古屋(株)として新たに連結子会社化しました。さらに、マックスバリュ東海(株)は、(株)東海マート他1社の民事再生支援に関して合意しました。

自力成長と買収戦略により、国内のスーパーマーケットは726店舗となりました。

マックスバリュ各社は、東北で低温の影響が顕著に見られたものの、グループの規模を生かした共同調達の取り組みを拡大するとともに、各々の地域において信頼されるお店作りに向けた品揃えとサービスの充実を図り、販管費のコントロールに努めました。

その結果、事業全体で4期連続して増収増益を達成しました。

ミニストップ(株)の国内外のエリアフランチャイズを含めた総店舗数は、前期より69店舗増加し、2,923店舗となりました。店舗数の増加などの寄与もあり、営業収益は増収となりましたが、天候不順によるソフトドリンクなどの売上減により、営業減益となりました。

(株)サンデーは、地域に根ざした営業を徹底することなどにより、既存店売上伸率が、15ヶ月連続で前年を上回って推移し、増収増益となりました。

(アジア・中国における総合小売事業)

当中間期は、イオンマレーシアで、ショッピングセンターの核店舗として総合スーパー1店舗と、新たに取組みを開始したスーパーマーケットの2号店を出店し、着実な成長を遂げています。

イオンマレーシア、青島イオン東泰、広東ジャスコチームストアーズなどの寄与により、アジア・中国における総合小売事業全体では増収増益を達成しました。

以上の結果、総合小売事業の営業収益は1兆8,795億83百万円(前年同期比106.1%)、営業利益は280億42百万円(前年同期比129.2%)となりました。

専門店事業

当中間期は、引き続き各社による自力成長に加え、新たに連結子会社化したオリジン東秀(株)、米国アパレル専門店タルボット(The Talbots, Inc.)が買収したジェイ・ジル・グループ社(The J. Jill Group, Inc.)などの寄与により、増収を達成しました。

専門店事業の総店舗数は、前期より935店舗増加し、4,229店舗となりました。

タルボットは、既存店売上伸率が101.1%となり、ウーマン部門やキッズ部門が好調に推移しました。しかしながら、期初の天候不順やイースター休暇時期のズレなどにより利益率が低下し、ストックオプションの費用計上や第2四半期から連結子会社化したジェイ・ジル・グループ社などによる販管費の増加もあり、営業減益となりました。

国内では、個店対応力の強化などで収益体質の改善を進める(株)メガススポーツが、大幅増益となりました。さらに、(株)ブルーグラス、(株)ニューステップ、(株)未来屋書店、ペットシティ(株)や持分法適用関連会社の(株)タカキューなども堅調に推移しました。

連結子会社化したオリジン東秀(株)の総店舗数は683店舗となりました。

さらに、イオンの惣菜売場の充実に向け、関東エリアのイオン店舗への食材供給や技術ノウハウの交流を図るとともに、下期に入り西日本エリアで「オリジン弁当」1号店を出店するなど、事業基盤の拡大強化を着実に進めております。

イオン(株)は、従来から業務資本提携関係にある(株)やまやと共同出資による輸入事業会社「コルドンヴェール(株)」を設立しました。両社はこの新会社のもと酒類や食料品などの輸入および海外商品の開発力を高め、「海外ブランドの品揃え拡充」「自社商品の開発」「仕入原価・物流コストの引き下げ」などに取り組んでまいります。

以上の結果、専門店事業の営業収益は2,827億47百万円(前年同期比117.3%)、営業利益87億78百万円(前年同期比73.5%)となりました。

ディベロッパー事業

ディベロッパー事業は、積極的なショッピングセンター開発と管理運営技術の向上に努めるとともに、新たに連結子会社化した(株)ダイヤモンドシティの寄与により、大幅な増収増益を達成しました。

イオンモール(株)は、新たに1カ所のショッピングセンターを開設し、22ショッピングセンター体制となりました。前期に開設した3カ所のショッピングセンターが好調に推移するとともに、既存18ショッピングセンターの専門店売上が前年同期比106.3%となり歩合家賃の構成比の高い専門店からの家賃収入が増加した結果、増収増益を達成しました。

(株)ダイヤモンドシティは、平成12年以降に開設したモール型の既存ショッピングセンターが好調に推移するとともに、前期に開設したショッピングセンターの貢献もあり、増収増益を達成しました。

以上の結果、ディベロッパー事業の営業収益は582億15百万円(前年同期比179.1%)、営業利益162億98百万円(前年同期比167.2%)となりました。

サービス事業

(金融サービス事業)

金融サービス事業は、国内外での成長戦略を着実に推進し、増収増益を達成しました。

イオンクレジットサービス(株)は、ショッピングセンター新設効果、提携企業の新規出店に伴う会員拡大、新たな4つの提携カードの開発などにより、有効会員数を38万人純増の1,408万人としました。カードショッピング取扱高も120%増の7,200億円とすることにより、引き続き好調に推移しました。また、海外のクレジットカード展開においては、前期に実施したマレーシアでのクレジットカード発行に引き続き、インドネシアでクレジット事業を開始しました。さらに、中国本土で新会社を設立し、中国でのクレジットビジネス展開に向けた基盤を整備するなど、アジア事業での今後の飛躍に向けた布石を打ちました。

イオン(株)は、総合金融事業の一環としてイオン総合金融準備(株)を設立しました。

(その他サービス事業)

その他サービス事業では、大幅な増収増益を達成しました。

イオン(株)の子会社6社と(株)マイカルの子会社4社の統合を図ることにより、サービス事業内での再編・強化を推進しております。

アミューズメント事業の(株)イオンファンタジーは、10店舗を出店するとともに、既存店舗の増床・改装を進め、新たに連結子会社化した(株)マイカルクリエイトの寄与などにより、大幅な増収増益を達成しました。

また、ビジネスサプライ・ベンディングのチェルト(株)は、好調なりフレッシュメント事業や新たに連結子会社化した(株)オートマックスの寄与などにより、増収増益を達成しました。総合ビルメンテナンスの(株)ジャパンメンテナンスは、(株)イオンテクノサービスを同社の連結子会社としました。

以上の結果、サービス等事業の営業収益は3,236億30百万円(前年同期比110.2%)、営業利益293億81百万円(前年同期比113.7%)となりました。

所在地別セグメントの業績は、日本セグメントが営業収益2兆886億85百万円(前年同期比107.3%)、営業利益705億91百万円(前年同期比131.1%)、北米セグメントが営業収益1,180億53百万円(前年同期比123.2%)、営業利益52億89百万円(前年同期比55.0%)、その他の地域が営業収益1,423億56百万円(前年同期比131.9%)、営業利益64億45百万円(前年同期比113.4%)となっております。

なお、上記の金額及びこれ以降に記載している売上高、仕入高等には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、その他負債の増加、子会社株式取得に伴う支出等の要因により、前中間連結会計期間末に比べ930億54百万円減少し、当中間連結会計期間末には2,392億1百万円(前年同期比72.0%)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は1,096億91百万円(前年同期比112.2%)となりました。

前中間連結会計期間に比べ119億40百万円の増加となった主な要因は、当中間連結会計期間末日が銀行休業日によりその他の資産及び負債の増減額が335億75百万円増加し資金が増加した一方、営業貸付金の増加額が135億88百万円増加したことにより支出が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は2,705億94百万円(前年同期比319.5%)となりました。

前中間連結会計期間に比べ1,858億96百万円の支出の増加となった主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が1,612億44百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は1,122億74百万円(前年同期比265.2%)となりました。

前中間連結会計期間に比べ699億30百万円の増加となった主な要因は、長期借入れによる収入が538億80百万円増加したこと、更生債権等の弁済額が143億48百万円減少したことにより支出が減少したことによるものであります。

2 【販売の状況】

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称等	金額(百万円)	前年同期比(%)
総合小売事業		
ゼネラル・マーチャンダイズ・ストア	1,312,891	103.8
スーパーマーケット	393,506	105.4
コンビニエンスストア	55,206	109.3
その他	117,979	141.8
総合小売事業計	1,879,583	106.1
専門店事業	282,747	117.3
ディベロッパー事業	58,215	179.1
サービス等事業		
金融サービス	77,264	121.4
その他	246,366	107.1
サービス等事業計	323,630	110.2
小計	2,544,176	108.8
消去	198,692	103.6
合計	2,345,483	109.2

(注) コンビニエンスストアの営業収益には、加盟店の売上高(当中間連結会計期間132,542百万円)は含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度に掲げた当社グループが対処すべき課題のうち「提携・買収効果の最大化」については「事業再編・統合効果の最大化」を加え、次のように対処しております。

(1) 「提携・買収」および「事業再編・統合」効果の最大化

イオンは、自力成長とともに高いノウハウを有する企業との連携による成長戦略を推進しています。新しい提携会社とグループ各社双方で、個々のノウハウを活用し、シナジー効果の最大化に努め、新しい事業基盤を確立することにより、企業価値の向上を図ってまいります。

さらに、事業競争力の強化に向け、グループ各社の統合・再編による経営基盤の強化を進めてまいります。具体的には、下記の通り、統合により5つの新会社をスタートしました。サービス事業をグループの新たな柱と位置づけ、重複していた子会社を統合し、経営の効率化を図るとともに事業規模の拡大、業界での地位をトップレベルへと引き上げることを企図しております。各々の新会社は、経営資源を有効活用し、業容を拡大するとともに、新しい事業領域や顧客の開拓に積極的に取り組むことで、各社の企業価値の最大化を進めてまいります。グループ会社間での連鎖によるグループシナジーをより一層高めていくことで、今後のサービス事業の成長戦略を推進してまいります。

イオンディライト(株)：平成18年9月1日付で(株)ジャパンメンテナンスと(株)イオンテクノサービスの統合

(株)イオンファンタジー：平成18年8月21日付で(株)イオンファンタジーと(株)マイカルクリエイトの統合

チェルト(株)：平成18年8月21日付でチェルト(株)と(株)オートマックスセールの統合

(株)イオンイーハート：平成18年8月21日付で(株)グルメドールと(株)マイカルイストの統合

(株)生活品質科学研究所：平成18年8月1日付で(株)品質管理センターと(株)マイカル商品研究所の統合

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はない。

5 【研究開発活動】

特記事項はない。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、株式の取得及び追加取得により新たに連結子会社が増え、主要な設備が増加した。

当該主要な連結子会社の帳簿残高は以下のとおりである。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	事業所名等	土地 (百万円)	建物 及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
(株)ダイヤモンドシティ	ディベロPPER	ダイヤモンドシティ・ソレイユ(広島県安芸郡府中町)他17事業所	19,992	35,108	11,760	42,953	109,814	294 [94]
(株)サンデー	総合小売	サンデー野辺地店(青森県上北郡野辺地町)他43事業所	7,919	4,429	628	1,074	14,052	450 [833]
オリジン東秀(株)	専門店	上野原食品工場(山梨県上野原市)他682事業所	472	4,898	507	3,064	8,943	518 [5,952]
The J. Jill Group, Inc.	専門店	210事業所	1,391	12,166	23,924		37,483	1,524 [1,838]

(注)1. 上記の金額は連結上の未実現損益を消去しており、また、差入保証金は連結上消去すべき債務と相殺消去後の金額に基づいている。

2. 帳簿残高のうち「その他」は、「器具備品」、「建設仮勘定」、有形固定資産の「その他」、「ソフトウェア」、無形固定資産の「その他」及び「投資その他資産」に含まれる長期前払費用であり、「差入保証金」には、1年以内回収予定額及び「店舗賃借仮勘定」を含んでいる。

3. 従業員数の[]は外書で、平均臨時従業員数である。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、拡充、改修のうち、当中間連結会計期間において重要な変更のあるものは以下のとおりである。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	事業所名等	区分	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達 方法	工事開始又は開始 予定年月	完了予定 年月
イオンモール(株)	ディベロPPER	イオン神戸上津台ショッピングセンター(神戸市北区)	新設	1,653	12	自己資金	平成18年3月	平成18年11月

(注) 上記の物件については、商業施設を賃借する計画に変更した為、当初の計画に比べ予算額が124億64百万円減少した。なお、事業所名を「イオン神戸北ショッピングセンター」に変更している。

(2) 前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、拡充、改修のうち、当中間連結会計期間において完了したものは以下のとおりである。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	事業所名等	区分	完了年月	投資額 (百万円)	備考
イオン(株)	ディベロッパー	イオンスーパーセンター大館店 (秋田県大館市)	新設	平成18年3月	1,729	
イオン(株)	総合小売	ジャスコナゴヤドーム前店 (名古屋市東区)	新設	平成18年3月	12,626	
イオン(株)	総合小売	イオンスーパーセンターさくら店 (栃木県さくら市)	新設	平成18年4月	2,146	
イオン(株)	総合小売	イオンスーパーセンター手稲山口店 (札幌市手稲区)	新設	平成18年4月	2,015	
イオンモール(株)	ディベロッパー	イオン千葉ニュータウンショッピングセンター (千葉県印西市)	増設	平成18年4月	13,192	
イオン(株)	総合小売	ジャスコ千葉ニュータウン店 (千葉県印西市)	増設	平成18年4月	989	
イオン(株)	総合小売	ジャスコ浦和美園店 (さいたま市緑区)	新設	平成18年4月	10,827	
イオン九州(株)	総合小売	ジャスコ福岡伊都店 (福岡市西区)	新設	平成18年4月	1,447	
イオン(株)	総合小売	ジャスコ柏店 (千葉県柏市)	新設	平成18年5月	1,810	
イオン(株)	総合小売	ジャスコ登美ヶ丘店 (奈良県奈良市・生駒市)	新設	平成18年7月	5,560	

(注) はイオンスーパーセンター(株)(総合小売事業)に転貸している。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修の計画は次のとおりである。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	事業所名等	区分	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達 方法	工事開始又は開 始予定年月	完了予定 年月	備考
(株)ダイヤ モンドシ ティ	ディベ ロ ッパー	ダイヤモンドシティ・ミ ュー(東京都武蔵村山市・ 立川市)	新設	2,808	165	自己資金	平成17年12月	平成18年11月	
(株)ダイヤ モンドシ ティ	ディベ ロ ッパー	ダイヤモンドシティ・リ ーフア(大阪市鶴見区)	新設	2,117	23	自己資金	平成17年12月	平成18年11月	
イオン九 州(株)	総合小 売	スーパーセンター志摩店 (福岡県糸島郡志摩町)	新設	2,456	101	自己資金及 び借入金	平成18年6月	平成18年11月	
(株)ダイヤ モンドシ ティ	ディベ ロ ッパー	ダイヤモンドシティ・エ アリ(宮城県名取市)	新設	18,984	3,427	自己資金及 び借入金	平成18年4月	平成19年2月	
イオン(株)	総合小 売	ジャスコ新名取店 (宮城県名取市)	新設	1,575	2	自己資金及 び借入金	平成18年4月	平成19年2月	
イオン(株)	総合小 売	ジャスコ石巻西店 (宮城県石巻市)	新設	9,465	243	自己資金及 び借入金	平成18年8月	平成19年3月	
イオン(株)	総合小 売	ジャスコ大垣南店 (岐阜県大垣市)	新設	8,815	942	自己資金及 び借入金	平成18年6月	平成19年4月	
イオン(株)	総合小 売	イオン高の原ショッピン グセンター (京都府相楽郡木津町・奈 良県奈良市)	新設	7,096	83	自己資金及 び借入金	平成18年7月	平成19年4月	
イオン(株)	総合小 売	ジャスコ館山店 (千葉県館山市)	新設	1,829		自己資金及 び借入金	平成18年10月	平成19年4月	
イオン(株)	総合小 売	ジャスコ各務原店 (岐阜県各務原市)	新設	13,929	2,017	自己資金及 び借入金	平成18年9月	平成19年7月	
イオン(株)	総合小 売	ジャスコ新潟南店 (新潟県新潟市)	新設	11,302	339	自己資金及 び借入金	平成18年11月	平成19年9月	
イオン(株)	総合小 売	ジャスコ大高店 (名古屋市緑区)	新設	12,700	794	自己資金及 び借入金	平成19年1月	平成19年11月	

(注) は新規連結子会社である。

(4) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の除却、売却について重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の除却、売却の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000,000
計	2,400,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年8月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年11月9日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	725,409,348	795,409,348	株式会社東京証券 取引所 (市場第一部)	
計	725,409,348	795,409,348		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権

第2回新株予約権(平成18年10月4日付 代表執行役決定)

当社は平成18年9月29日に発行された当社第1回及び第2回利払繰延条項・期限前償還条項付(劣後特約付)無担保社債の利払に充当するため、平成18年10月4日付の当社代表執行役の決定に基づき第2回新株予約権を発行した。その概要は次のとおりである。

	中間会計期間末現在 (平成18年8月20日)	提出日の前月末現在 (平成18年10月31日)
新株予約権の数		1,020個
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の目的となる株式の数		(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額		(注) 2
新株予約権の行使期間		平成18年10月23日 ~ 平成28年10月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額		(注) 3
新株予約権の行使の条件		各本新株予約権の一部行使はできないものとする。(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項		本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項		

(注) 1 本新株予約権1個の行使により当社が交付する普通株式の数は、金10,000,000円を新株予約権の行使価額で除した数とし、1株未満の端数が生じたときはこれを切り捨てた数とする。

(注) 2 (1) 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、本新株予約権1個につき、行使価額に割当株式数を乗じた額とし、1円未満の端数が生じたときはこれを切り捨てた額とする。
本新株予約権の行使により当社が交付する株式1株あたりの払込金額(行使価額)は、当初金3,196円とする。ただし、行使価額は下記(2)又は(3)に定めるところに従い修正又は調整される。

(2) 行使価額の修正

本新株予約権は、平成18年11月6日以降、各行使の効力発生日の前日まで(当日を含む。)の3連続取引日の毎日の売買高加重平均価格の平均値の97.5%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。)に修正される。ただし、かかる算出の結果、修正された行使価額が本新株予約権の割当日の直前の取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の50%に相当する金額の1円未満を切り上げた金額(以下「下限行使価額」という。)を下回る場合には、修正後行使価額は下限行使価額とする。

(3) 行使価額の調整

本新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株式を発行する場合、又は自己株式の処分を行う場合等により当社の発行済普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式により行使価額(円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。)を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

(注) 3 本新株予約権の行使による1株あたりの発行価格は、本新株予約権の行使に際して出資される財産の総額に、本新株予約権の払込金額の総額(321百万円)を加えた額を新株予約権の目的となる株式の数で除した額とし、資本組入額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額(1円未満の端数が生じたときはその端数は切り上げる)とする。

- (注) 4 当社は割当先との間で本新株予約権の行使に関し、次の内容のコミットメント契約を締結している。
- (1) 割当先は、行使期間中の毎年6月と12月の第2月曜日から始まる10取引日の間に51個を基本とした新株予約権を行使する義務があるものとする。なお、各行使回数については、当社よりの申し入れにより調整されることがある。
 - (2) 当社は、割当先に対し、新株予約権を1個315,000円で買取請求することができるものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年2月21日～ 平成18年8月20日		725,409,348		101,798		167,707

(注) 発行済株式総数は、平成18年11月8日に公募増資により70,000,000株増加し、資本金は90,776百万円、資本準備金は90,776百万円増加している。

(4) 【大株主の状況】

平成18年8月20日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	62,738	8.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	35,165	4.85
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	23,914	3.30
財団法人イオン環境財団	千葉県美浜区中瀬1丁目5番地1	21,128	2.91
財団法人岡田文化財団	三重県三重郡菟野町大羽根園松ヶ枝町21-6	20,081	2.77
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	18,133	2.50
ザ チェース マンハッタン バンク 385036 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	380 M.CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA90210 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	13,406	1.85
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	11,078	1.53
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番地1	9,527	1.31
イオン社員持株会	千葉県美浜区中瀬1丁目5番地1	9,437	1.30
計		224,611	30.96

- (注) 1 上記銀行の所有株式数には、信託業務に係る株式が以下のとおり含まれている。
- | | |
|----------------------|----------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 62,738千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 35,165 |
- 2 平成18年8月15日付でキャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー及びその関連会社である他3社から株式大量保有に関する変更報告書(写)が送付され、39,696千株(所有割合5.47%)を保有している旨の報告があったが平成18年8月20日現在の所有株式数が確認できないため上記表には含めていない。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 547,200 (相互保有株式) 普通株式 176,800		
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 724,475,600	7,244,484	
単元未満株式(注)2	普通株式 209,748		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	725,409,348		
総株主の議決権		7,244,484	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、27,200株含まれており、「議決権の数」の欄には、当該株式に係る議決権の数272個は含まれていない。

2 上記「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式等が以下のとおり含まれている。
イオン(株) 55株

【自己株式等】

平成18年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イオン(株)	千葉県美浜区中瀬 1丁目5番地1	547,200		547,200	0.08
(相互保有株式) (株)タカキュー	東京都板橋区板橋 3丁目9番地7号	176,800		176,800	0.02
計		724,000		724,000	0.10

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	2,945	3,090	2,880	2,600	2,705	3,000
最低(円)	2,584	2,795	2,360	2,295	2,450	2,675

(注) 1 上記の株価は東京証券取引所(市場第一部)によるものである。

2 上記の「当該中間会計期間における月別最高・最低株価」は毎月1日より月末までのものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
執行役 (ドラッグ事業企画部長)	執行役 (関連企業部長)	早水恵之	平成18年6月15日
執行役 (品質管理担当)	執行役 (品質管理部長)	宮地邦明	平成18年9月6日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成17年2月21日から平成17年8月20日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年2月21日から平成18年8月20日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

ただし、当中間連結会計期間(平成18年2月21日から平成18年8月20日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成17年2月21日から平成17年8月20日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年2月21日から平成18年8月20日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

ただし、当中間会計期間(平成18年2月21日から平成18年8月20日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年2月21日から平成17年8月20日まで)及び前中間会計期間(平成17年2月21日から平成17年8月20日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年2月21日から平成18年8月20日まで)及び当中間会計期間(平成18年2月21日から平成18年8月20日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2,3	338,532		249,333		292,375	
2 受取手形及び 売掛金	6,14	246,268		283,677		254,896	
3 有価証券	4	7,582		4,507		6,478	
4 たな卸資産		274,742		289,108		286,546	
5 繰延税金資産		23,045		35,679		25,873	
6 営業貸付金	6,7	390,956		482,191		439,365	
7 その他	8	104,981		114,766		100,502	
貸倒引当金		27,560		37,884		29,804	
流動資産合計		1,358,549	47.1	1,421,379	43.9	1,376,235	47.0
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物及び構築物	2	605,823		678,329		612,757	
2 器具備品		95,349		109,595		99,833	
3 土地	2	226,042		272,408		230,490	
4 建設仮勘定		19,173		21,834		21,120	
5 その他		341		517		423	
有形固定資産 合計		946,730	32.8	1,082,686	33.5	964,625	32.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産							
1 ソフトウェア		30,186		28,658		28,912	
2 連結調整勘定				62,764			
3 その他	2	22,820		46,589		23,157	
無形固定資産 合計		53,006	1.8	138,012	4.3	52,070	1.8
(3) 投資その他の 資産							
1 投資有価証券	2,4,5	125,398		141,793		151,566	
2 固定化営業 債権	9	20,844		7,721		20,612	
3 繰延税金資産		35,450		44,316		28,187	
4 差入保証金	2,4,8	314,571		338,159		302,412	
5 店舗賃借仮 勘定		7,647		4,100		9,579	
6 その他	4	63,225		78,349		57,065	
貸倒引当金		38,541		21,041		33,930	
投資その他の 資産合計		528,596	18.3	593,400	18.3	535,493	18.3
固定資産合計		1,528,333	52.9	1,814,099	56.1	1,552,189	53.0
繰延資産		386	0.0	128	0.0	257	0.0
資産合計		2,887,269	100.0	3,235,608	100.0	2,928,682	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	14	506,650		521,245		498,424	
2	2	71,741		104,939		95,713	
3	2	78,161		138,065		101,996	
4		40,050		30,000		20,050	
5		11,500		51,000		11,000	
6		29,422		46,416		41,737	
7		12,567		16,036		11,877	
8		6,219		5,104		6,810	
9	2,10	5,953		1,892		1,892	
10	14	65,149		58,611		51,756	
11		1,938		1,908		1,986	
12	4,11, 12	261,926		303,310		218,512	
流動負債合計		1,091,283	37.8	1,278,531	39.5	1,061,757	36.3
固定負債							
1		163,637		144,078		174,061	
2	2	453,312		539,371		455,018	
3		9,517		20,327		9,821	
4		36,310		44,610		38,866	
5		1,450		1,724		1,578	
6		3,113		9,167		8,670	
7		1,982		1,975		2,162	
8	2,10	48,847		14,424		14,563	
9	2	163,429		195,525		163,789	
10		6,517		5,929		5,795	
11		68,655				64,657	
12	12	14,806		28,583		19,507	
固定負債合計		971,580	33.7	1,005,718	31.1	958,492	32.7
負債合計		2,062,863	71.5	2,284,249	70.6	2,020,249	69.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		211,567	7.3			232,280	7.9
(資本の部)							
資本金		101,798	3.5			101,798	3.5
資本剰余金		167,710	5.8			167,710	5.7
利益剰余金		326,977	11.3			376,532	12.8
その他有価証券 評価差額金		17,455	0.6			28,028	1.0
為替換算調整勘定		347	0.0			2,845	0.1
自己株式		755	0.0			763	0.0
資本合計		612,837	21.2			676,151	23.1
負債、少数株主 持分及び資本合計		2,887,269	100.0			2,928,682	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				101,798	3.1		
2 資本剰余金				167,711	5.2		
3 利益剰余金				384,735	11.9		
4 自己株式				839	0.0		
株主資本合計				653,405	20.2		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				25,563	0.8		
2 繰延ヘッジ損益				235	0.0		
3 為替換算調整 勘定				2,914	0.1		
評価・換算 差額等合計				28,713	0.9		
少数株主持分				269,239	8.3		
純資産合計				951,358	29.4		
負債純資産合計				3,235,608	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		1,962,320	100.0	2,118,725	100.0	4,040,600	100.0
売上原価		1,410,182	71.9	1,510,974	71.3	2,895,595	71.7
売上総利益		552,138	28.1	607,750	28.7	1,145,005	28.3
その他の営業収入		185,101	9.4	226,758	10.7	389,684	9.7
営業総利益		737,240	37.5	834,509	39.4	1,534,690	38.0
販売費及び 一般管理費							
1 広告宣伝費		41,253		47,766		88,086	
2 貸倒引当金 繰入額		15,211		20,881		28,415	
3 従業員給料・ 賞与		224,225		246,526		474,842	
4 賞与引当金 繰入額		12,567		16,036		11,877	
5 法定福利厚生費		34,918		37,905		71,515	
6 水道光熱費		36,959		39,896		74,472	
7 減価償却費		47,188		54,503		97,692	
8 修繕維持費		44,369		47,067		88,908	
9 地代家賃		105,909		117,157		217,576	
10 その他		105,535	668,137 34.0	124,433	752,177 35.5	215,197	1,368,584 33.9
営業利益		69,102	3.5	82,332	3.9	166,105	4.1
営業外収益							
1 受取利息		926		2,021		1,950	
2 受取配当金		712		768		988	
3 連結調整勘定 償却額		4,282		2,263		8,452	
4 持分法による 投資利益						2,040	
5 テナント退店 違約金受入益		738		873		1,686	
6 その他		3,182	9,842 0.5	3,783	9,711 0.5	6,873	21,992 0.6
営業外費用							
1 支払利息		3,327		4,967		6,601	
2 持分法による 投資損失		313		643			
3 その他		2,163	5,804 0.3	2,248	7,859 0.4	5,507	12,108 0.3
経常利益		73,141	3.7	84,183	4.0	175,989	4.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益										
1	1	791			825			1,399		
2		419			7,459			2,863		
3		6,402			900			11,685		
4		1,705								
5		1,397								
6	2	2,588	13,303	0.7	2,011	11,197	0.5	11,422	27,370	0.7
特別損失										
1	3	1,474			1,486			2,611		
2	4	76,857			24,438			83,335		
3	5	4,608	82,940	4.2	7,297	33,223	1.6	17,169	103,115	2.6
税金等調整前 中間(当期) 純利益			3,504	0.2		62,158	2.9		100,244	2.5
法人税、住民税 及び事業税		27,830			43,832			61,531		
法人税等調整額		15,271	12,558	0.6	20,679	23,152	1.1	17,963	43,568	1.1
少数株主利益			11,212	0.6		15,836	0.7		27,743	0.7
中間(当期) 純利益又は 中間純損失()			20,267	1.0		23,168	1.1		28,932	0.7

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			167,710		167,710
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		0	0	0	0
資本剰余金中間期末 (期末)残高			167,710		167,710
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			356,004		356,004
利益剰余金増加高					
1 当期純利益				28,932	
2 在米子会社の米国会計 基準適用等に伴う 利益剰余金増加高		195	195	554	29,486
利益剰余金減少高					
1 中間純損失		20,267			
2 配当金		8,698		8,698	
3 役員賞与		256	29,222	260	8,958
利益剰余金中間期末 (期末)残高			326,977		376,532

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 2月20日残高(百万円)	101,798	167,710	376,532	763	645,277
中間連結会計期間中の変動額					
平成18年 4月取締役会における利益配当			10,872		10,872
役員賞与			321		321
中間純利益			23,168		23,168
自己株式の取得				75	75
自己株式の処分		0		0	1
連結子会社の持分変動に伴う減少高			4,004		4,004
その他			233		233
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)		0	8,203	75	8,128
平成18年 8月20日残高(百万円)	101,798	167,711	384,735	839	653,405

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年 2月20日残高(百万円)	28,028		2,845	30,874	232,280	908,432
中間連結会計期間中の変動額						
平成18年 4月取締役会における利益配当						10,872
役員賞与						321
中間純利益						23,168
自己株式の取得						75
自己株式の処分						1
連結子会社の持分変動に伴う減少高						4,004
その他						233
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	2,465	235	68	2,161	36,958	34,797
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	2,465	235	68	2,161	36,958	42,925
平成18年 8月20日残高(百万円)	25,563	235	2,914	28,713	269,239	951,358

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	(自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	(自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		3,504	62,158	100,244
減価償却費		50,424	58,407	103,871
連結調整勘定償却額		4,282	2,263	8,452
貸倒引当金の増加額		8,888	19,818	19,061
賞与引当金の増加額		3,772	3,649	2,970
退職給付引当金の増加額		2,944	3,956	5,181
閉店損失引当金の減少 ()又は増加額		1,921	1,682	4,222
受取利息及び受取配当金		1,639	2,790	2,939
支払利息		3,327	4,967	6,601
為替差損益		41	8	9
持分法による投資損失又 は投資利益()		313	643	2,040
固定資産売却益		791	825	1,399
固定資産売却却損		1,894	2,003	3,111
減損損失		76,857	24,438	83,335
有価証券及び 投資有価証券売却損益		351	7,458	2,670
売上債権の増加額		29,997	32,352	34,810
たな卸資産の減少額		18,720	6,530	9,681
営業貸付金の増加額		38,790	52,378	86,017
仕入債務の増加額		15,392	14,740	3,738
その他の資産 及び負債の増減額		15,641	49,217	13,301
その他		2,524	3,554	897
小計		126,392	154,325	191,293
利息及び配当金の受取額		1,908	2,732	3,332
利息の支払額		3,119	4,447	6,671
法人税等の支払額		27,429	42,918	50,900
営業活動による キャッシュ・フロー		97,751	109,691	137,054

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	(自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	(自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の取得 による支出		4,000	2,004	5,000
有価証券の売却 による収入		4,009	5,495	6,102
有形固定資産等 の取得による支出		82,162	136,504	199,182
有形固定資産等 の売却による収入		3,076	20,340	24,194
投資有価証券 の取得による支出		3,932	7,498	13,078
投資有価証券 の売却による収入		530	10,058	5,699
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 支出		8,273	169,517	8,273
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 収入			848	
差入保証金の 差入れによる支出		15,272	13,741	25,209
差入保証金の 返還による収入		16,324	16,664	36,899
預り保証金の 預りによる収入		12,669	14,866	19,132
預り保証金の 返還による支出		6,707	9,332	12,958
その他		961	269	4,880
投資活動による キャッシュ・フロー		84,698	270,594	166,793

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	(自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金及びコマーシ ャル・ペーパーの純増加 額		2,579	43,388	24,009
長期借入れによる収入		86,528	140,409	146,846
長期借入金の 返済による支出		72,840	49,650	115,933
社債の発行による収入		58,223		68,265
社債の償還による支出		2,725	20,000	22,830
更生債権等の弁済額		14,693	345	48,353
少数株主への 株式発行による収入		543	522	909
少数株主からの 株式の買戻しによる支出		2,425	42	2,485
配当金の支払額		8,698	10,872	8,698
少数株主への 配当金の支払額		3,828	5,190	5,903
その他		319	14,056	42
財務活動による キャッシュ・フロー		42,343	112,274	35,785
現金及び現金同等物に係る 換算差額		2,491	877	4,974
現金及び現金同等物 の減少()又は増加額		57,888	49,506	11,020
現金及び現金同等物 の期首残高		274,366	285,387	274,366
連結範囲の変更に伴う 現金同等物期首残高増加額			3,320	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	332,255	239,201	285,387

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数	<p>連結子会社の内容は次のとおりである。 連結子会社数 129社 主要な連結子会社名： イオン九州(株) 更生会社(株)マイカル マックスバリュ東北(株) マックスバリュ西日本(株) マックスバリュ北海道(株) マックスバリュ中部(株) マックスバリュ東海(株) ミニストップ(株) (株)コックス (株)ブルーグラス チェルト(株) イオンクレジットサービス(株) (株)ツヴァイ (株)イオンファンタジー イオンモール(株) (株)ジャパンメンテナンス AEON STORES (HONG KONG) CO.,LTD. AEON CO.(M) BHD. THE TALBOTS, INC. AEON CREDIT SERVICE (ASIA)CO.,LTD. AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.</p>	<p>連結子会社の内容は次のとおりである。 連結子会社数 133社 主要な連結子会社名： イオン九州(株) (株)マイカル マックスバリュ東北(株) マックスバリュ西日本(株) マックスバリュ北海道(株) マックスバリュ中部(株) マックスバリュ東海(株) ミニストップ(株) (株)コックス (株)ブルーグラス チェルト(株) イオンクレジットサービス(株) (株)ツヴァイ (株)イオンファンタジー イオンモール(株) (株)ダイヤモンドシティ (株)ジャパンメンテナンス (株)サンデー AEON STORES(HONG KONG) CO.,LTD. AEON CO.(M) BHD. THE TALBOTS, INC. AEON CREDIT SERVICE (ASIA)CO.,LTD. AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.</p>	<p>連結子会社の内容は次のとおりである。 連結子会社数 130社 なお、連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p>
(2) 連結範囲の異動	<p>以下の2社を新たに連結子会社とした。 設立： AEONWRE HOLDINGS, INC.</p> <p>株式取得： イオンマルシェ(株)</p>	<p>以下の11社を新たに連結子会社とした。 設立： イオン総合金融準備(株) コルドンヴェール(株) AEON Credit Guarantee (China) Co.,Ltd.</p> <p>株式取得： オリジン東秀(株) *1オリジンシステム(株) マックスバリュ名古屋(株) The J.Jill Group, Inc. PT.AEON CREDIT SERVICE INDONESIA *1 オリジン東秀(株)の子会社である。</p> <p>株式の追加取得： (株)ダイヤモンドシティ (株)サンデー</p>	<p>以下の6社を新たに連結子会社とした。 設立： イオンスーパーセンター(株) AEONWRE HOLDINGS, INC. AEON HOLDINGS(THAILAND) CO.,LTD.</p> <p>株式取得： イオンマルシェ(株)</p> <p>株式の追加取得： 鶴岡パークビル(株)</p>

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>(3) 主要な非連結子会社の名称等</p>	<p>以下の2社を連結から除外した。</p> <p>清算： (株)サンパーク BRAJUSCO AGRO PASTORIL LTDA.</p> <p>(株)ジャパンメンテナンスタワーズは当中間連結会計期間中に社名変更した。(旧社名：タワーズ(株)) イオンマルシェ(株)は当中間連結会計期間中に社名変更した。(旧社名：カルフル・ジャパン(株))</p> <p>非連結子会社数 4社 主要な非連結子会社名 MYCAL FINANCE NETHERLANDS B.V. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は全て更生会社(株)マイカルの子会社で、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>その他： NIHON (HONG KONG) CO.,LTD. 在外連結子会社の現地法令の改正により連結範囲の取扱いが変更されたことによるものである。</p> <p>以下の8社を連結から除外した。 合併： (株)いいの (株)ジャパンメンテナンス九州 (株)ジャパンメンテナンス北海道 (株)マイカル商品研究所 清算： (株)ボンベルタ伊勢甚 (株)伊勢甚友の会 鶴岡末広ビル(株) (株)フォードライフ九州</p> <p>(株)未来屋書店は当中間連結会計期間中に社名変更した。(旧社名：(株)ブックバーン) マックスパリュ名古屋(株)は当中間連結会計期間中に社名変更した。(旧社名：(株)ナフコはせ川) (株)生活品質科学研究所は当中間連結会計期間中に(株)マイカル商品研究所を吸収合併し、社名変更した。(旧社名：(株)品質管理センター)</p> <p>非連結子会社数 3社 主要な非連結子会社名 MYCAL FINANCE NETHERLANDS B.V. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は全て(株)マイカルの子会社で、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>その他： Eternal 3 Special Purpose Vehicle Co.,Ltd. 在外連結子会社の現地会計基準等の連結範囲の取扱いが変更されたことによるものである。</p> <p>以下の5社を連結から除外した。 株式売却： 真駒内企業(株)</p> <p>清算： 茨城ウエルマート(株) (株)サンパーク 鶴岡パークビル(株) BRAJUSCO AGRO PASTORIL LTDA. (株)ジャパンメンテナンスタワーズは当連結会計年度中に社名変更した。(旧社名：タワーズ(株)) イオンマルシェ(株)は当連結会計年度中に社名変更した。(旧社名：カルフル・ジャパン(株))</p> <p>非連結子会社数 3社 主要な非連結子会社名 MYCAL FINANCE NETHERLANDS B.V. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は全て(株)マイカルの子会社で、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社数</p> <p>(2) 持分法を適用した主要な関連会社名</p>	<p>持分法適用関連会社の内容は次のとおりである。 関連会社数 27社</p> <p>主要な関連会社名： (株)ポスフル (株)中三 (株)カスミ (株)サンデー (株)CFSコーポレーション (株)グリーンクロス・コア クラフト(株) 寺島薬局(株) (株)タカキュー (株)ダイヤモンドシティ (株)メディカルー光 以下の1社を新たに持分法適用会社とした。</p> <p>株式の追加取得： (株)タカキュー</p>	<p>持分法適用関連会社の内容は次のとおりである。 関連会社数 26社</p> <p>主要な関連会社名： (株)ポスフル (株)中三 (株)カスミ ウエルシア関東(株) クラフト(株) 寺島薬局(株) (株)メディカルー光 (株)タカキュー (株)やまや (株)ツルヤ靴店</p> <p>以下の2社を新たに持分法適用会社とした。 設立： イオンデモンストレーションサービス(有) 他1社 以下の3社を持分法適用会社から除外した。 連結子会社へ移行： (株)ダイヤモンドシティ (株)サンデー 合併： (株)ダイヤモンドファミリー</p>	<p>持分法適用関連会社の内容は次のとおりである。 関連会社数 27社</p> <p>主要な関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>以下の3社を新たに持分法適用会社とした。 株式取得： (株)ツルヤ靴店 株式の追加取得： (株)タカキュー (株)やまや 以下の2社を持分法適用会社から除外した。 連結子会社へ移行： 鶴岡パークビル(株) 清算： マイカル小樽エネルギー供給(株) ウエルシア関東(株)は当連結会計年度中に社名変更した。(旧社名：(株)グリーンクロス・コア)</p>
<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(MYCAL FINANCE NETHERLANDS B.V.他4社)は、全て更生会社(株)マイカルの子会社及び関連会社で、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社(MYCAL FINANCE NETHERLANDS B.V.他3社)は、全て(株)マイカルの子会社及び関連会社で、中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社(MYCAL FINANCE NETHERLANDS B.V.他3社)は、全て(株)マイカルの子会社及び関連会社で、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>
<p>(4) 債務超過会社に対する持分額の処理</p>	<p>債務超過会社に対する持分額は、当該会社に対する貸付金等を考慮して貸付金等の消去及び流動負債その他を計上している。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の中間会計期間の末日は以下の会社を除き、中間連結決算日と一致している。</p> <p>マックスバリュ中部(株) 他 8 社..... 9 月30日 TASMANIA FEEDLOT PTY.LTD.12月31日 (株)いいの 3 月31日 AEON STORES(HONG KONG) CO.,LTD. 他16社 6 月30日 ローラアシュレイジャパン (株)他 8 社 7 月31日 THE TALBOTS, INC. 他10社 7 月30日(前期 未決算日翌日よ り26週間後の土 曜日) 更生会社(株)マイカル、 ミニストップ(株) 他27社 8 月31日</p> <p>(2) 上記に記載した77社のうち、マックスバリュ中部(株)他13社については、中間連結決算日又は中間連結決算日から3ヶ月以内の一定日現在で仮決算を実施したうえ連結している。又、他の63社については、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行ったうえ連結している。</p>	<p>(1) 連結子会社の中間会計期間の末日は以下の会社を除き、中間連結決算日と一致している。</p> <p>マックスバリュ中部(株) 他11社..... 9 月30日 TASMANIA FEEDLOT PTY.LTD. 他 1 社12月31日 AEON STORES(HONG KONG) CO.,LTD. 他20社 6 月30日 ローラアシュレイジャパン (株)他 8 社 7 月31日 THE TALBOTS, INC. 他11社 7 月29日(前期 未決算日翌日よ り26週間後の土 曜日) (株)マイカル、 ミニストップ(株) (株)ダイヤモンドシティ 他18社 8 月31日</p> <p>(2) 上記に記載した77社のうち、マックスバリュ中部(株)他17社については、中間連結決算日又は中間連結決算日から3ヶ月以内の一定日現在で仮決算を実施したうえ連結している。又、他の59社については、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行ったうえ連結している。</p>	<p>(1) 連結子会社の事業年度の末日は以下の会社を除き、連結決算日と一致している。</p> <p>マックスバリュ中部(株) 他 8 社..... 3 月31日 TASMANIA FEEDLOT PTY.LTD. 6 月30日 (株)いいの 9 月30日 AEON STORES(HONG KONG) CO.,LTD. 他17社12月31日 ローラアシュレイジャパン (株)他 8 社 1 月31日 THE TALBOTS, INC. 他10社 1 月31日に最も 近い土曜日 (株)マイカル、 ミニストップ(株) 他26社 2 月末日</p> <p>(2) 上記に記載した77社のうち、マックスバリュ中部(株)他13社については、連結決算日又は連結決算日から3ヶ月以内の一定日現在で仮決算を実施したうえ連結している。又、他の63社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行ったうえ連結している。</p>

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>提出会社及び国内連結子会社</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>在外連結子会社 主として移動平均法による原価法によっている。</p> <p>デリバティブ運用目的の金銭の信託 たな卸資産</p> <p>時価法 時価法</p> <p>(a)商品 提出会社及び国内連結子会社 提出会社及び主な国内連結子会社は「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法であるが、一部の国内連結子会社は主に移動平均法による原価法によっている。</p> <p>在外連結子会社 主として先入先出法による低価法によっている。</p> <p>(b)貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>提出会社及び国内連結子会社</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>同左 同左</p> <p>(a)商品 提出会社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>(b)貯蔵品 同左</p>	<p>提出会社及び国内連結子会社</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>同左 同左</p> <p>(a)商品 提出会社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>(b)貯蔵品 同左</p>	

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法			
有形固定資産	<p>提出会社及び国内連結子会社 経済的耐用年数に基づく 定額法 各資産別の耐用年数として以下の年数を採用している。</p> <p>建物及び構築物 (営業店舗) 20～39年 (事務所) 38～50年 (建物附属設備) 3～18年 (構築物) 3～20年 器具備品 2～20年 その他 (車両運搬具) 4～6年</p> <p>在外連結子会社 見積耐用年数による定額法</p>	<p>提出会社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p>	<p>提出会社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p>
無形固定資産	<p>提出会社及び国内連結子会社 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっている。</p> <p>在外連結子会社 見積耐用年数による定額法 なお、在米子会社については、米国財務会計基準(FASBステートメント)NO.142(営業権及びその他の無形固定資産)に基づく処理方法によっている。</p>	<p>提出会社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 見積耐用年数による定額法 なお、在米子会社については、米国財務会計基準(FASBステートメント)NO.142(営業権及びその他の無形固定資産)に基づく処理方法によっており、商標権157百万米ドル(182億円)は償却を行っていない。</p>	<p>提出会社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 見積耐用年数による定額法 なお、在米子会社については、米国財務会計基準(FASBステートメント)NO.142(営業権及びその他の無形固定資産)に基づく処理方法によっている。</p>

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(3) 重要な繰延資産の処理方法	新株発行費は3年間で均等償却している。	同左	同左
(4) 重要な引当金の計上基準			
貸倒引当金	<p>提出会社及び国内連結子会社 売上債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>なお、金融サービス業を営む連結子会社は、営業債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権及び貸倒懸念債権毎にそれぞれ過去の貸倒実績等を勘案して当該会社が定めた一定の基準により算出した必要額を計上している。</p> <p>在外連結子会社 主として、売掛債権の年齢に応じて一定率を計上している。</p>	<p>提出会社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p>	<p>提出会社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p>
賞与引当金	<p>従業員及びパートタイマーに支給する賞与に備え、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担する金額を計上している。</p>	同左	<p>従業員及びパートタイマーに支給する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上している。</p>
退職給付引当金	<p>提出会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>在米子会社については、米国財務会計基準(FASBステートメント)NO.87(年金の会計処理)等に基づく処理方法によっている。</p>	同左	<p>提出会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>在米子会社については、米国財務会計基準(FASBステートメント)NO.87(年金の会計処理)等に基づく処理方法によっている。</p>

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
役員退職慰労引当金	一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。	同左	一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。
閉店損失引当金	提出会社及び国内連結子会社は、店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上している。	同左	同左
偶発損失引当金	将来発生する可能性のある偶発損失に備え、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、合理的に算出した負担損失見込額を計上している。	同左	同左
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結子会社の中間決算日直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各社の中間決算日直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。
(6) 重要なリース取引の処理方法	提出会社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、在米子会社については、米国財務会計基準(FASBステートメント)NO.13(リースの会計処理)に基づく処理方法によっている。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(7) 重要なヘッジ会計の方法			
ヘッジ会計の方法	原則として繰延ヘッジ処理によっている。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約及び通貨スワップについては、振当処理によっている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。	同左	同左
ヘッジ手段とヘッジ対象	為替予約.....外貨建金銭債権債務及び外貨建取引等 通貨スワップ...外貨建借入金	同左	同左
ヘッジ方針	金利スワップ...借入金 為替予約及び通貨スワップは為替変動リスクを回避する目的で、また、金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っている。なお、デリバティブ取引については管理規定に基づき、担当執行役又は担当取締役の承認を得て行っている。	同左	同左
ヘッジの有効性評価の方法	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>税抜方式を採用している。</p> <p>連結調整勘定の償却については、発生日以後、投資効果の発現する期間(5年)で均等償却し、少額なものは発生時に一括償却している。</p> <p>ただし、平成15年11月29日付で更生会社(株)マイカルを100%子会社としたことにより発生した連結調整勘定(貸方)95,763百万円については、今後損失が発生する可能性等を勘案し、更生債権等の弁済完了予定期間の9年で均等償却している。</p>	<p>同左</p> <p>連結調整勘定の償却については、発生日以後、投資効果の発現する期間(5年~20年)で均等償却し、少額なものは発生時に一括償却している。</p> <p>連結調整勘定が発生した主な会社別の当初金額と償却期間は次のとおりである。</p> <p>(株)ダイヤモンドシティ 連結調整勘定(借方) 55,625百万円 20年</p> <p>オリジン東秀(株) 連結調整勘定(借方) 41,903百万円 20年</p> <p>(株)マイカル 連結調整勘定(貸方) 95,763百万円 9年</p> <p>なお、ジェイ・ジル・グループ社の取得により生じた連結調整勘定(借方)221百万米ドル(256億円)は、米国財務会計基準(FASBステートメント)No.142(営業権及びその他の無形固定資産)に基づき償却を行っていない。</p>	<p>同左</p> <p>連結調整勘定の償却については、発生日以後、投資効果の発現する期間(5年)で均等償却し、少額なものは発生時に一括償却している。</p> <p>ただし、平成15年11月29日付で更生会社(株)マイカルを100%子会社としたことにより発生した連結調整勘定(貸方)95,763百万円については、更生手続が平成17年12月31日に早期終了したが、更生手続終了後も損失が発生する可能性等を勘案し、当初の更生債権等の弁済完了予定期間の9年で均等償却している。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>資金(現金及び現金同等物)は、現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期(又は償還期限)の到来する容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資である。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 提出会社及び国内連結子会社は、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日以降に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。</p> <p>これにより従来と比較して、営業利益が4,832百万円、経常利益は3,197百万円増加しており、税金等調整前中間純利益は72,835百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、「注記事項 セグメント情報 事業の種類別セグメント情報」の「(注)3 会計処理の変更」、「同所在地別セグメント情報」の「(注)2 会計処理の変更」に記載している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は681,883百万円である。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 提出会社及び国内連結子会社は、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日以降に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。</p> <p>これにより従来と比較して、営業利益が10,148百万円、経常利益は8,384百万円増加しており、税金等調整前当期純利益は72,379百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、「注記事項 セグメント情報 [事業の種類別セグメント情報]」の「(注)5 会計処理の変更」、「同 [所在地別セグメント情報]」の「(注)3 会計処理の変更」に記載している。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間																												
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>有形固定資産に対する減価償却累計額は、従来各資産科目の控除科目として区分掲記していたが、当中間連結会計期間より各資産の金額から直接控除し、その控除残高を各資産の金額として表示し、当該減価償却累計額を一括して注記する方法に変更した。</p> <p>なお、当中間連結会計期間を前中間連結会計期間同様の方法によった場合の中間連結貸借対照表の表示については、以下のとおりとなる。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物(取得価額)</td> <td style="text-align: right;">1,113,763百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">507,940</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">605,823</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>器具備品(取得価額)</td> <td style="text-align: right;">262,002</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">166,653</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">95,349</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(取得価額)</td> <td style="text-align: right;">909</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">567</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">341</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額は減損損失直接控除後の金額である。</p>	建物及び構築物(取得価額)	1,113,763百万円	減価償却累計額	507,940	<hr/>		計	605,823	 		器具備品(取得価額)	262,002	減価償却累計額	166,653	<hr/>		計	95,349	 		その他(取得価額)	909	減価償却累計額	567	<hr/>		計	341	<p>(中間連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前中間連結会計期間までは独立科目として表示していた特別利益の「閉店損失引当金戻入益」(当中間連結会計期間145百万円)は、当中間連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示している。 前中間連結会計期間までは独立科目として表示していた特別利益の「災害による保険金受入」(当中間連結会計期間17百万円)は、当中間連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示している。
建物及び構築物(取得価額)	1,113,763百万円																												
減価償却累計額	507,940																												
<hr/>																													
計	605,823																												
器具備品(取得価額)	262,002																												
減価償却累計額	166,653																												
<hr/>																													
計	95,349																												
その他(取得価額)	909																												
減価償却累計額	567																												
<hr/>																													
計	341																												
<p>(中間連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前中間連結会計期間までは独立科目として表示していた特別利益の「債務免除益」(当中間連結会計期間4百万円)は、当中間連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示している。 前中間連結会計期間までは独立科目として表示していた特別利益の「退職給付引当金戻入益」(当中間連結会計期間62百万円)は、当中間連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示している。 																													
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前中間連結会計期間まで独立科目として表示していた「債務免除益」(当中間連結会計期間4百万円)は、当中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。 前中間連結会計期間まで独立科目として表示していた「退職給付引当金戻入益」(当中間連結会計期間62百万円)は、当中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。 																													

追加情報

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>(外形標準課税)</p> <p>提出会社及び一部の国内連結子会社は「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割の合計額1,678百万円を販売費及び一般管理費として計上している。</p>		<p>(外形標準課税)</p> <p>提出会社及び一部の国内連結子会社は「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割の合計額3,454百万円を販売費及び一般管理費として計上している。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1 有形固定資産 減価償却累計額	675,161百万円	752,581百万円	700,681百万円
2 担保に供している資産及び 対応する債務	<p>(担保に供している資産)</p> <p>建物等 129,264百万円 土地 81,460 差入保証金 1,458 現金及び預金 195</p> <hr/> <p>計 212,378</p> <p>(対応する債務)</p> <p>短期借入金 12,077百万円 長期借入金 (1年以内返済予定分を含む) 99,608 更生債権等 (更生担保権)(1年以内弁済予定分を含む) 50,136 預り保証金他 2,482</p> <hr/> <p>計 164,305</p> <p>なお、担保に供している資産のうち更生担保権50,136百万円に対応するものは以下のとおりである。</p> <p>建物等 21,640百万円 土地 9,248 差入保証金 677</p> <hr/> <p>計 31,566</p>	<p>(担保に供している資産)</p> <p>建物等 103,351百万円 土地 70,414 差入保証金 1,080 投資有価証券 29 現金及び預金 4</p> <hr/> <p>計 174,879</p> <p>(対応する債務)</p> <p>短期借入金 12,110百万円 長期借入金 (1年以内返済予定分を含む) 92,565 更生債権等 (更生担保権)(1年以内弁済予定分を含む) 12,230 預り保証金 1,824</p> <hr/> <p>計 118,730</p> <p>なお、担保に供している資産のうち更生担保権12,230百万円に対応するものは以下のとおりである。</p> <p>建物等 7,208百万円 土地 3,003 差入保証金 598</p> <hr/> <p>計 10,811</p>	<p>(担保に供している資産)</p> <p>建物等 103,813百万円 土地 68,537 差入保証金 1,215 投資有価証券 29 現金及び預金 4</p> <hr/> <p>計 173,599</p> <p>(対応する債務)</p> <p>短期借入金 15,430百万円 長期借入金 (1年以内返済予定分を含む) 87,580 更生債権等 (更生担保権)(1年以内弁済予定分を含む) 12,230 預り保証金 1,830</p> <hr/> <p>計 117,070</p> <p>なお、担保に供している資産のうち更生担保権12,230百万円に対応するものは以下のとおりである。</p> <p>建物等 7,409百万円 土地 3,003 差入保証金 598</p> <hr/> <p>計 11,011</p>
3 現金及び預金	更生会社(株)マイカル他更生会社1社の現金及び預金97,860百万円が含まれている。		
4 前払式証券の 規制等に関する法律に基づき担保に供している資産及び 対応する債務	<p>(担保に供している資産)</p> <p>投資その他の資産その他 3,000百万円 有価証券他 16百万円</p> <p>(対応する債務)</p> <p>流動負債その他(商品券) 2,080百万円</p>	<p>(担保に供している資産)</p> <p>投資その他の資産その他 3,000百万円 投資有価証券 3百万円 差入保証金 10百万円</p> <p>(対応する債務)</p> <p>流動負債その他(商品券) 2,123百万円</p>	<p>(担保に供している資産)</p> <p>投資その他の資産その他 3,000百万円 投資有価証券 3百万円</p> <p>(対応する債務)</p> <p>流動負債その他(商品券) 2,048百万円</p>
5 宅地建物取引 業法に基づき担保に供している資産	<p>(担保に供している資産)</p> <p>投資有価証券 29百万円</p>	<p>(担保に供している資産)</p> <p>投資有価証券 29百万円</p>	<p>(担保に供している資産)</p> <p>投資有価証券 29百万円</p>

項目	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
6 売掛金及び 営業貸付金	<p>(1)受取手形及び売掛金残高と営業貸付金残高に金融サービス業を営む連結子会社が債権流動化に伴い保有した信託受益権が、それぞれ3,460百万円及び13,637百万円含まれている。</p> <p>(2)金融サービス業を営む連結子会社は、割賦売掛金のうちカードショッピングの1回払い債権の一部(43,478百万円)をコンチェルト・レシーパブルズ・コーポレーションに売却している。</p>	<p>(1)受取手形及び売掛金残高と営業貸付金残高に金融サービス業を営む連結子会社が債権流動化に伴い保有した信託受益権が、それぞれ1,200百万円及び9,650百万円含まれている。</p> <p>(2)金融サービス業を営む連結子会社は、割賦売掛金のうちカードショッピングの1回払い債権の一部(54,347百万円)をコンチェルト・レシーパブルズ・コーポレーションに売却している。</p>	<p>(1)受取手形及び売掛金残高と営業貸付金残高に金融サービス業を営む連結子会社が債権流動化に伴い保有した信託受益権が、それぞれ3,098百万円及び12,163百万円含まれている。</p> <p>(2)金融サービス業を営む連結子会社は、割賦売掛金のうちカードショッピングの1回払い債権の一部(50,000百万円)をコンチェルト・レシーパブルズ・コーポレーションに売却しており、割賦売掛金及び営業貸付金の一部(6,885百万円)を売却している。</p>
7 営業貸付金	金融サービス業を営む連結子会社の営業債権である。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
8 差入保証金	<p>提出会社及び一部の連結子会社(以下提出会社等という)は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社(ジェイ・ワン アセットコーポレーション他1社)に売却している。提出会社等が当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金(当中間連結会計期間末未償還残高63,713百万円)については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権を提出会社等に売り渡す選択権が付与されている。</p> <p>また、特別目的会社を選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益は提出会社等に帰属する。なお、当中間連結会計期間末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は2,262百万円である。</p>	<p>提出会社及び一部の連結子会社(以下提出会社等という)は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社(ジェイ・ワン アセットコーポレーション他1社)に売却している。提出会社等が当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金(当中間連結会計期間末未償還残高58,299百万円)については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権を提出会社等に売り渡す選択権が付与されている。</p> <p>また、特別目的会社を選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益は提出会社等に帰属する。なお、当中間連結会計期間末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差益の総額は390百万円である。</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>提出会社及び一部の連結子会社(以下提出会社等という)は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社(ジェイ・ワン アセットコーポレーション他1社)に売却している。提出会社等が当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金(当連結会計年度末未償還残高58,263百万円)については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権を提出会社等に売り渡す選択権が付与されている。</p> <p>また、特別目的会社を選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益は提出会社等に帰属する。なお、当連結会計年度末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は1,264百万円である。</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
9 固定化営業債権	<p>財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」である。</p>	同左	同左
10 更生債権等	<p>更生会社(株)マイカル他更生会社1社が、更生計画に基づき、今後弁済予定の債務である。</p> <p>なお、更生債権等の内訳は以下のとおりである。 一般更生債権 4,664百万円 (うち1年以内弁済予定 238百万円) 更生担保権 50,136百万円 (うち1年以内弁済予定 5,714百万円)</p>	<p>平成17年12月31日付で更生手を終結した(株)マイカル他1社が、当初の更生計画に基づき、今後弁済予定の債務である。</p> <p>なお、更生債権等の内訳は以下のとおりである。 一般更生債権 4,087百万円 (うち1年以内弁済予定 231百万円) 更生担保権 12,230百万円 (うち1年以内弁済予定 1,661百万円)</p>	<p>平成17年12月31日付で更生手を終結した(株)マイカル他1社が、当初の更生計画に基づき、今後弁済予定の債務である。</p> <p>なお、更生債権等の内訳は以下のとおりである。 一般更生債権 4,225百万円 (うち1年以内弁済予定 230百万円) 更生担保権 12,230百万円 (うち1年以内弁済予定 1,661百万円)</p>

項目	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
11 流動負債その他	<p>提出会社はペイオフリスクを回避するため、特定店舗における売上現金を金融機関に預け入れることにより発生する寄託金元本返還請求権を譲渡しており、このうち中間期末日後に発生する寄託金元本返還請求権に係る譲渡代金1,615百万円が含まれている。</p>	<p>提出会社はペイオフリスクを回避するため、特定店舗における売上現金を金融機関に預け入れることにより発生する寄託金元本返還請求権を譲渡しており、このうち中間期末日後に発生する寄託金元本返還請求権に係る譲渡代金1,775百万円が含まれている。</p>	<p>提出会社はペイオフリスクを回避するため、特定店舗における売上現金を金融機関に預け入れることにより発生する寄託金元本返還請求権を譲渡しており、このうち期末日後に発生する寄託金元本返還請求権に係る譲渡代金1,813百万円が含まれている。</p>
12 流動負債その他及び固定負債その他		<p>将来債権の流動化による資金調達額が流動負債の「その他」に5,400百万円及び固定負債の「その他」に8,700百万円含まれている。</p>	
13 貸出コミットメント	<p>(1) 提出会社は、ジェイ・ワン アセッツコーポレーションに対して、以下のバックアップライン契約を締結している。</p> <p>貸出極度枠 80,000百万円 貸出実行残高</p> <hr/> <p>差引： 貸出枠残高 80,000</p> <p>同社が当該契約に基づく借入を行う目的は同社が発行する商業・ペーパーの決済資金等の調達に限定されている。また、提出会社が所要資金を十分に貸出することができない場合は、不足額について取引金融機関が貸出を行うこととされている。なお、同社に破産等の特定の事由が発生した場合には、提出会社は貸出の実行を拒絶することが認められている。</p>	<p>(1) 同左</p>	<p>(1) 同左</p>

項目	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	<p>(2) 金融サービス業を営む連結子会社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っている。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりである。</p> <p>貸出コミットメント 3,754,816百万円 総額 貸出実行額 351,720</p> <p>差引： 貸出未実行残高 3,403,096</p> <p>なお、上記には流動化の対象とした債権に係る金額を含んでいる。</p> <p>また、当該貸出コミットメント契約において、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。</p>	<p>(2) 金融サービス業を営む連結子会社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っている。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりである。</p> <p>貸出コミットメント 4,812,584百万円 総額 貸出実行額 423,545</p> <p>差引： 貸出未実行残高 4,389,038</p> <p>なお、上記には流動化の対象とした債権に係る金額を含んでいる。</p> <p>また、当該貸出コミットメント契約において、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。</p> <p>(3) ディベロッパー事業を営む連結子会社は、平成13年7月5日付けでペトリュース・ファンディング・コーポレーション（特別目的会社）へ建設協力金返還請求権を譲渡したことに伴い、当該建設協力金の回収遅延等を原因として同社に資金不足が生じた場合には、同社へ信用供与するバックアップライン契約（貸出極度額当中間連結会計期間末 6,000百万円）を締結している。当中間連結会計期間末ではコミットメントを履行した実績はない。</p>	<p>(2) 金融サービス業を営む連結子会社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っている。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりである。</p> <p>貸出コミットメント 4,271,059百万円 総額 貸出実行額 388,742</p> <p>差引： 貸出未実行残高 3,882,316</p> <p>なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでいる。</p> <p>また、当該貸出コミットメント契約において、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。</p>

項目	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末																								
14 中間期末日満期手形の処理方法	<p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。従って、当中間期末日は金融機関が休日であったため、次のとおり中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>3,422</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>88</td> </tr> </table>	受取手形	72百万円	支払手形	3,422	設備支払手形	88	<p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。従って、当中間期末日は金融機関が休日であったため、次のとおり中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>172百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>3,576</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>83</td> </tr> </table>	受取手形	172百万円	支払手形	3,576	設備支払手形	83													
受取手形	72百万円																										
支払手形	3,422																										
設備支払手形	88																										
受取手形	172百万円																										
支払手形	3,576																										
設備支払手形	83																										
15 偶発債務	<p>(借入債務等の保証額)</p> <p>(1) 取引先等の借入金に対する保証</p> <table> <tr> <td>㈱北谷町物産公社</td> <td>1,329百万円</td> </tr> <tr> <td>ADELAIDE BLUE GUM PTY LTD.</td> <td>358</td> </tr> <tr> <td>丸之内商店街振興組合</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,749</td> </tr> </table> <p>(2) 経営指導念書等</p> <p>提出会社は、主要な関連会社の資金調達に関連して、各社の健全な財政状態の維持責任を負うこと等を約した経営指導念書等を金融機関等に対して差入れている。なお、上記経営指導念書等のうち、「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」(平成11年2月22日日本公認会計士協会監査委員会報告第61号)に基づく保証類似行為に該当するものはない。</p> <p>(3) 特別目的会社等との取引</p> <p>提出会社は、フォレスター特定目的会社との間で、同社が提出会社に賃貸する建物の建設資金の調達のために発行した社債の元本相当額(8,700百万円)を、建物の賃貸借期間終了時に同社へ支払い、当該建物の処分価額の一部等を同社から受取ること等を約した契約を締結している。</p>	㈱北谷町物産公社	1,329百万円	ADELAIDE BLUE GUM PTY LTD.	358	丸之内商店街振興組合	61	計	1,749	<p>(借入債務等の保証額)</p> <p>(1) 取引先等の借入金に対する保証</p> <table> <tr> <td>㈱北谷町物産公社</td> <td>1,231百万円</td> </tr> <tr> <td>ADELAIDE BLUE GUM PTY LTD.</td> <td>380</td> </tr> <tr> <td>丸之内商店街振興組合</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,658</td> </tr> </table> <p>(2) 経営指導念書等</p> <p>同左</p> <p>(3) 特別目的会社等との取引</p> <p>同左</p>	㈱北谷町物産公社	1,231百万円	ADELAIDE BLUE GUM PTY LTD.	380	丸之内商店街振興組合	45	計	1,658	<p>(借入債務等の保証額)</p> <p>(1) 取引先等の借入金に対する保証</p> <table> <tr> <td>㈱北谷町物産公社</td> <td>1,280百万円</td> </tr> <tr> <td>ADELAIDE BLUE GUM PTY LTD.</td> <td>376</td> </tr> <tr> <td>丸之内商店街振興組合</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,718</td> </tr> </table> <p>(2) 経営指導念書等</p> <p>同左</p> <p>(3) 特別目的会社等との取引</p> <p>同左</p>	㈱北谷町物産公社	1,280百万円	ADELAIDE BLUE GUM PTY LTD.	376	丸之内商店街振興組合	61	計	1,718
㈱北谷町物産公社	1,329百万円																										
ADELAIDE BLUE GUM PTY LTD.	358																										
丸之内商店街振興組合	61																										
計	1,749																										
㈱北谷町物産公社	1,231百万円																										
ADELAIDE BLUE GUM PTY LTD.	380																										
丸之内商店街振興組合	45																										
計	1,658																										
㈱北谷町物産公社	1,280百万円																										
ADELAIDE BLUE GUM PTY LTD.	376																										
丸之内商店街振興組合	61																										
計	1,718																										

項目	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	<p>提出会社は、(有)ネオパス・エフアイエス(特別目的会社)と建物賃貸借契約を締結しているが、解約不能期間終了時ににおいて同社が土地信託受益権を売却し売却損失が発生した場合には、当該売却損失のうち4,400百万円を限度額として同社に支払う契約を締結している。但し、当該土地信託受益権の売却額が取得価額の50%を下回る場合には、提出会社は上記の限度額に加え、売却額が取得価額の50%を下回った額の半分(最大で5,150百万円)についても、同社に支払う契約となっている。</p> <p>(有)タカクラ・ファンディング・コーポレーション(特別目的会社)は、提出会社に賃貸する建物の建設資金を金融機関より借入れているが、提出会社は当該金融機関との間で、当該特別目的会社が支払不能に陥った場合等の特定の事由が生じた場合には、当該金融機関が当該特別目的会社に対する貸付債権の一部(当中間連結会計期間末現在5,894百万円)を提出会社に売り渡すことができる旨の契約を締結している。なお、当該契約により提出会社が貸付債権を取得した場合には、提出会社は当該特別目的会社との建物賃貸借契約(当中間連結会計期間末現在の解約不能期間の未経過リース料7,968百万円)を終了することができる。</p>	<p>同左</p> <p>(有)タカクラ・ファンディング・コーポレーション(特別目的会社)他1社は、提出会社及び一部の連結子会社(以下提出会社等という)に賃貸する建物の建設資金等を金融機関より借入れているが、提出会社等は当該金融機関との間で、当該特別目的会社が支払不能に陥った場合等の特定の事由が生じた場合には、当該金融機関が当該特別目的会社に対する貸付債権の一部(当中間連結会計期間末現在9,405百万円)を提出会社等に売り渡すことができる旨の契約を締結している。なお、当該契約により提出会社等が貸付債権を取得した場合には、提出会社等は当該特別目的会社との建物賃貸借契約(当中間連結会計期間末現在の解約不能期間の未経過リース料13,913百万円)を終了することができる。</p>	<p>同左</p> <p>(有)タカクラ・ファンディング・コーポレーション(特別目的会社)は、提出会社に賃貸する建物の建設資金を金融機関より借入れているが、提出会社は当該金融機関との間で、当該特別目的会社が支払不能に陥った場合等の特定の事由が生じた場合には、当該金融機関が当該特別目的会社に対する貸付債権の一部(当連結会計年度末現在5,651百万円)を提出会社に売り渡すことができる旨の契約を締結している。なお、当該契約により提出会社が貸付債権を取得した場合には、提出会社は当該特別目的会社との建物賃貸借契約(当連結会計年度末現在の解約不能期間の未経過リース料7,460百万円)を終了することができる。</p>

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 固定資産売却益 の主な内訳	道谷ビジョン店 (大韓民国) マックロード 天神橋物件 (大阪市北区) その他	河北物件 (宮城県石巻市) 海南物件 (和歌山県 海南市) その他	本牧5番街物件 (横浜市中区) マックロード 天神橋物件 (大阪市北区) その他
	238百万円	242百万円	213百万円
	110	129	110
	442	454	1,075
	計 791	計 825	計 1,399
2 特別利益その他 の主な内訳	前期損益 修正益 その他	差入保証金 回収益 その他	債務免除益 災害による 保険金収入 前期損益 修正益 その他
	821百万円	738百万円	5,391百万円
	1,766	1,272	1,891
	計 2,588	計 2,011	951
		修正益	951
		その他	3,188
		計	11,422
			(注)債務免除益は、(株)マイ カルの更生債権に係る ものであり、更生債権 の早期弁済に伴うもの が4,625百万円含まれ ている。
3 固定資産除却損 の主な内訳	建物及び 構築物除却損	建物及び 構築物除却損	建物及び 構築物除却損
	440百万円	551百万円	1,133百万円
	器具備品 除却損	器具備品 除却損	器具備品 除却損
	158	380	723
無形固定資産 除却損	無形固定資産 除却損	ソフトウェア 除却損	
538	343	531	
その他	その他	その他	
336	212	223	
計 1,474	計 1,486	計 2,611	

[前へ](#)[次へ](#)

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																																																																																																																																																																																						
4 減損損失	<p>減損損失 76,857百万円 提出会社及び連結子会社は、当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要 総合小売事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">店舗</td> <td rowspan="4">土地及び建物等</td> <td>北日本</td> <td>90</td> <td>12,087</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>151</td> <td>17,377</td> </tr> <tr> <td>中部</td> <td>74</td> <td>11,536</td> </tr> <tr> <td>西日本</td> <td>159</td> <td>30,451</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>大韓民国</td> <td>48</td> <td>236</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>関東他</td> <td>11</td> <td>1,503</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>533</td> <td>73,193</td> </tr> </tbody> </table> <p>専門店事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">店舗</td> <td rowspan="4">建物等</td> <td>北日本</td> <td>40</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>91</td> <td>740</td> </tr> <tr> <td>中部</td> <td>49</td> <td>345</td> </tr> <tr> <td>西日本</td> <td>75</td> <td>1,082</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>255</td> <td>2,398</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)	店舗	土地及び建物等	北日本	90	12,087	関東	151	17,377	中部	74	11,536	西日本	159	30,451	店舗	建物等	大韓民国	48	236	遊休資産	土地及び建物等	関東他	11	1,503	合計			533	73,193	用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)	店舗	建物等	北日本	40	229	関東	91	740	中部	49	345	西日本	75	1,082	合計			255	2,398	<p>提出会社及び連結子会社は、当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要 総合小売事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">店舗</td> <td rowspan="4">土地及び建物等</td> <td>北日本</td> <td>31</td> <td>3,866</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>92</td> <td>4,730</td> </tr> <tr> <td>中部</td> <td>29</td> <td>6,929</td> </tr> <tr> <td>西日本</td> <td>44</td> <td>5,398</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>大韓民国</td> <td>108</td> <td>192</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>中部他</td> <td>6</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>310</td> <td>21,215</td> </tr> </tbody> </table> <p>専門店事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">店舗</td> <td rowspan="4">建物等</td> <td>北日本</td> <td>15</td> <td>181</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>156</td> <td>1,266</td> </tr> <tr> <td>中部</td> <td>16</td> <td>451</td> </tr> <tr> <td>西日本</td> <td>25</td> <td>549</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>西日本</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>216</td> <td>2,452</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)	店舗	土地及び建物等	北日本	31	3,866	関東	92	4,730	中部	29	6,929	西日本	44	5,398	店舗	建物等	大韓民国	108	192	遊休資産	土地及び建物等	中部他	6	97	合計			310	21,215	用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)	店舗	建物等	北日本	15	181	関東	156	1,266	中部	16	451	西日本	25	549	遊休資産	土地	西日本	4	3	合計			216	2,452	<p>提出会社及び連結子会社は、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要 総合小売事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">店舗</td> <td rowspan="4">土地及び建物等</td> <td>北日本</td> <td>101</td> <td>13,092</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>166</td> <td>17,628</td> </tr> <tr> <td>中部</td> <td>86</td> <td>12,207</td> </tr> <tr> <td>西日本</td> <td>177</td> <td>31,406</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>台湾他</td> <td>57</td> <td>843</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>関東他</td> <td>14</td> <td>1,652</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>601</td> <td>76,829</td> </tr> </tbody> </table> <p>専門店事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">店舗</td> <td rowspan="5">建物等</td> <td>北日本</td> <td>57</td> <td>419</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>131</td> <td>1,359</td> </tr> <tr> <td>中部</td> <td>57</td> <td>467</td> </tr> <tr> <td>西日本</td> <td>100</td> <td>1,518</td> </tr> <tr> <td>大韓民国他</td> <td>6</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>351</td> <td>3,808</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)	店舗	土地及び建物等	北日本	101	13,092	関東	166	17,628	中部	86	12,207	西日本	177	31,406	店舗	建物等	台湾他	57	843	遊休資産	土地及び建物等	関東他	14	1,652	合計			601	76,829	用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)	店舗	建物等	北日本	57	419	関東	131	1,359	中部	57	467	西日本	100	1,518	大韓民国他	6	44	合計			351	3,808
用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)																																																																																																																																																																																					
店舗	土地及び建物等	北日本	90	12,087																																																																																																																																																																																					
		関東	151	17,377																																																																																																																																																																																					
		中部	74	11,536																																																																																																																																																																																					
		西日本	159	30,451																																																																																																																																																																																					
店舗	建物等	大韓民国	48	236																																																																																																																																																																																					
遊休資産	土地及び建物等	関東他	11	1,503																																																																																																																																																																																					
合計			533	73,193																																																																																																																																																																																					
用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)																																																																																																																																																																																					
店舗	建物等	北日本	40	229																																																																																																																																																																																					
		関東	91	740																																																																																																																																																																																					
		中部	49	345																																																																																																																																																																																					
		西日本	75	1,082																																																																																																																																																																																					
合計			255	2,398																																																																																																																																																																																					
用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)																																																																																																																																																																																					
店舗	土地及び建物等	北日本	31	3,866																																																																																																																																																																																					
		関東	92	4,730																																																																																																																																																																																					
		中部	29	6,929																																																																																																																																																																																					
		西日本	44	5,398																																																																																																																																																																																					
店舗	建物等	大韓民国	108	192																																																																																																																																																																																					
遊休資産	土地及び建物等	中部他	6	97																																																																																																																																																																																					
合計			310	21,215																																																																																																																																																																																					
用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)																																																																																																																																																																																					
店舗	建物等	北日本	15	181																																																																																																																																																																																					
		関東	156	1,266																																																																																																																																																																																					
		中部	16	451																																																																																																																																																																																					
		西日本	25	549																																																																																																																																																																																					
遊休資産	土地	西日本	4	3																																																																																																																																																																																					
合計			216	2,452																																																																																																																																																																																					
用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)																																																																																																																																																																																					
店舗	土地及び建物等	北日本	101	13,092																																																																																																																																																																																					
		関東	166	17,628																																																																																																																																																																																					
		中部	86	12,207																																																																																																																																																																																					
		西日本	177	31,406																																																																																																																																																																																					
店舗	建物等	台湾他	57	843																																																																																																																																																																																					
遊休資産	土地及び建物等	関東他	14	1,652																																																																																																																																																																																					
合計			601	76,829																																																																																																																																																																																					
用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)																																																																																																																																																																																					
店舗	建物等	北日本	57	419																																																																																																																																																																																					
		関東	131	1,359																																																																																																																																																																																					
		中部	57	467																																																																																																																																																																																					
		西日本	100	1,518																																																																																																																																																																																					
		大韓民国他	6	44																																																																																																																																																																																					
合計			351	3,808																																																																																																																																																																																					

[前へ](#)

[次へ](#)

項目	前中間連結会計期間					当中間連結会計期間					前連結会計年度							
	ディベロッパー事業					ディベロッパー事業					ディベロッパー事業							
	用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)	用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)	用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)			
	店舗	土地	中部	1	247	店舗	土地及び 建物等	関東	1	579	店舗	土地及び 建物等	関東 中部	1	1,303			
	遊休 資産	土地	中部他	4	619						遊休 資産	土地及び 建物等	中部他	1	247			
	合計				5	866	合計				1	579	遊休 資産	土地及び 建物等	中部他	5	622	
													合計				7	2,173
	サービス等事業					サービス等事業					サービス等事業							
	用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)	用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)	用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)			
	店舗	建物等	北日本	7	46	店舗	建物等	北日本	7	8	店舗	建物等	北日本	10	62			
			関東	24	168				関東	15			74		関東	25	179	
			中部	15	67				中部	8			61		中部	18	78	
			西日本	22	92				西日本	13			46		西日本	36	176	
	遊休 資産	土地	北日本	3	25	合計				43	191	遊休 資産	土地	北日本	3	25		
	合計				71	399							合計				92	523

[前へ](#)

[次へ](#)

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																																										
	<p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>42,426</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>13,761</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>7,888</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>6,440</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,340</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,857</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他には、無形固定資産、投資その他の資産の「その他」に含まれている長期前払費用を含んでいる。</p> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしている。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定している。正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価している。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.1～10.0%で割り引いて算定している。</p>	種類	金額 (百万円)	建物及び構築物	42,426	土地	13,761	器具備品	7,888	リース資産	6,440	その他	6,340	合計	76,857	<p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>同左</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>14,397</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,289</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,549</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>1,423</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>779</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,438</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他には、無形固定資産、投資その他の資産の「その他」に含まれている長期前払費用を含んでいる。</p> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>同左</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定している。正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価している。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.1～10.4%で割り引いて算定している。</p>	種類	金額 (百万円)	建物及び構築物	14,397	土地	6,289	器具備品	1,549	リース資産	1,423	その他	779	合計	24,438	<p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>同左</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>46,870</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>14,137</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>8,449</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>7,137</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,740</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,335</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他には、無形固定資産、投資その他の資産の「その他」に含まれている長期前払費用を含んでいる。</p> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>同左</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定している。正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価している。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.1～10.0%で割り引いて算定している。</p>	種類	金額 (百万円)	建物及び構築物	46,870	土地	14,137	器具備品	8,449	リース資産	7,137	その他	6,740	合計	83,335
種類	金額 (百万円)																																												
建物及び構築物	42,426																																												
土地	13,761																																												
器具備品	7,888																																												
リース資産	6,440																																												
その他	6,340																																												
合計	76,857																																												
種類	金額 (百万円)																																												
建物及び構築物	14,397																																												
土地	6,289																																												
器具備品	1,549																																												
リース資産	1,423																																												
その他	779																																												
合計	24,438																																												
種類	金額 (百万円)																																												
建物及び構築物	46,870																																												
土地	14,137																																												
器具備品	8,449																																												
リース資産	7,137																																												
その他	6,740																																												
合計	83,335																																												

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
5 特別損失その他の 主な内訳	災害による損失 769百万円 前期損益修正損 774 閉店損失引当金 繰入額 597 店舗閉店関係損 その他 1,885 計 4,608	貸倒引当金繰入 額 1,377百万円 閉店損失引当金 繰入額 1,370 在外子会社の連 結範囲の変更に 伴う損失 1,034 その他 3,515 計 7,297 (注)在外子会社の連結範囲 の変更に伴う損失は、香港 の現地法令の改正により連 結範囲が変更となったこと に伴う連結子会社の期首剰 余金修正額である。	閉店損失引当金 繰入額 5,106百万円 店舗閉店関係損 2,431 貸倒引当金繰入 額 2,193 リース解約損 1,359 ポイント制度引 当金繰入額 1,057 災害による損失 972 その他 4,048 計 17,169 (注)ポイント制度引当金 繰入額は金融サービス業を 営む連結子会社の過年度に 付与したポイントの使用に 対応したものであり、ポイ ント制度引当金残高は流動 負債の「その他」に含まれ ている。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度															
	1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>発行済株式の種類 普通株式</th> <th>自己株式の種類 普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末株式数(千株)</td> <td>725,409</td> <td>545</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間増加株式数(千株)</td> <td></td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間減少株式数(千株)</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末株式数(千株)</td> <td>725,409</td> <td>630</td> </tr> </tbody> </table>		発行済株式の種類 普通株式	自己株式の種類 普通株式	前連結会計年度末株式数(千株)	725,409	545	当中間連結会計期間増加株式数(千株)		84	当中間連結会計期間減少株式数(千株)		0	当中間連結会計期間末株式数(千株)	725,409	630	
	発行済株式の種類 普通株式	自己株式の種類 普通株式															
前連結会計年度末株式数(千株)	725,409	545															
当中間連結会計期間増加株式数(千株)		84															
当中間連結会計期間減少株式数(千株)		0															
当中間連結会計期間末株式数(千株)	725,409	630															
	(注) 1 当中間連結会計期間増加自己株式数は、単元未満株式の買取及び関連会社が保有する当社株式数のうち持分に相当する株式数の変動によるものである。																
	2 当中間連結会計期間減少自己株式数は、単元未満株式の売却によるものである。																
	2 配当に関する事項																
	配当金支払額																
	平成18年4月5日開催の取締役会において次のとおり決議した。																
	普通株式の配当に関する事項																
	配当金の総額 10,872百万円																
	1株当たり配当額 15円																
	基準日 平成18年2月20日																
	効力発生日 平成18年4月19日																

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 338,532百万円	現金及び預金 249,333百万円	現金及び預金 292,375百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,027	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 9,662	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 6,468
有価証券(マネー・マネジメント・ファンド) 503	有価証券 84	有価証券(マネー・マネジメント・ファンド) 503
負の現金同等物としての当座借越 875	負の現金同等物としての当座借越 181	負の現金同等物としての当座借越 292
保険料預り金 877	保険料預り金 372	保険料預り金 731
現金及び現金同等物 332,255	現金及び現金同等物 239,201	現金及び現金同等物 285,387

[前へ](#)[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間					当中間連結会計期間					前連結会計年度				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	17,090	4,659	5,437	6,993	建物及び構築物	19,968	6,176	5,220	8,570	建物及び構築物	17,458	5,069	5,504	6,884
器具備品	92,795	50,255	4,086	38,453	器具備品	87,963	49,169	5,913	32,881	器具備品	86,846	47,413	4,562	34,871
(有形固定資産)その他	1,524	636		888	(有形固定資産)その他	2,522	1,113	4	1,403	(有形固定資産)その他	1,836	822	3	1,010
合計	111,410	55,551	9,523	46,335	合計	110,453	56,459	11,138	42,855	合計	106,141	53,305	10,069	42,766
未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 1年内 18,116百万円 1年超 37,368 合計 55,484 リース資産減損勘定中間期末残高 8,456					未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 1年内 17,183百万円 1年超 35,514 合計 52,698 リース資産減損勘定中間期末残高 7,838					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 1年内 16,999百万円 1年超 34,929 合計 51,929 リース資産減損勘定期末残高 7,781				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 10,790百万円 リース資産減損勘定の取崩額 1,067 減価償却費相当額 9,420 支払利息相当額 709 減損損失 6,440 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 10,722百万円 リース資産減損勘定の取崩額 1,344 減価償却費相当額 8,998 支払利息相当額 632 減損損失 1,423 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 21,499百万円 リース資産減損勘定の取崩額 2,366 減価償却費相当額 18,714 支払利息相当額 1,335 減損損失 7,137 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料 1年内 90,475百万円 1年超 623,759 合計 714,235					2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料 1年内 105,550百万円 1年超 711,740 合計 817,290					2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料 1年内 90,823百万円 1年超 607,452 合計 698,276				

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具 備品</td> <td>121</td> <td>105</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 206百万円 1年超 886 合計 1,093</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額のうち1,034百万円(1年内149百万円、1年超884百万円)については、転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額である。 なお、借主側の残高はほぼ同額であり、借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれている。</p> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 97百万円 減価償却費 84 受取利息相当額 2 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	器具 備品	121	105	15	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 138百万円 1年超 652 合計 791</p> <p>上記は、転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額である。 なお、借主側の残高はほぼ同額であり、借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれている。</p> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <p>利息相当額の算定方法</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額 1年内 137百万円 1年超 722 合計 859</p> <p>上記は、転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額である。 なお、借主側の残高はほぼ同額であり、借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。</p> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 97百万円 減価償却費 84 受取利息相当額 2 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)							
器具 備品	121	105	15							

(有価証券関係)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度		
	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	991	991	0	992	990	1	991	986	4
合計	991	991	0	992	990	1	991	986	4

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	36,368	68,206	31,838	43,313	89,304	45,990	39,413	89,444	50,030
(2) 債券	7,122	7,112	9	3,036	3,030	5	6,032	6,007	25
国債・地方債等	122	126	4	32	32	0	32	32	0
社債	7,000	6,986	13	3,003	2,998	4	6,000	5,975	24
(3) その他	1,539	1,511	28	1,938	1,932	5	987	968	20
合計	45,029	76,830	31,800	48,287	94,267	45,980	46,435	96,420	49,985

(注) 前中間連結会計期間の株式の取得原価(36,368百万円)は、減損処理(38百万円)を行ったため、減損処理後の取得原価となっている。
当中間連結会計期間の株式の取得原価(43,313百万円)は、減損処理(149百万円)を行ったため、減損処理後の取得原価となっている。
前連結会計年度の株式の取得原価(39,413百万円)は、減損処理(81百万円)を行ったため、減損処理後の取得原価となっている。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結(連結)貸借対照表計上額

種類	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券			
(1) 非上場株式	9,009	9,111	7,096
(2) マネー・マネジメント・ ファンド	503		503
(3) 匿名組合出資金		1,215	
(4) その他		87	

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

		前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度		
区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引	313	1	1	14,865	15	15			
合計		313	1	1	14,865	15	15			

(注) 1 時価の算定方法

当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格を使用している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は注記の対象から除いている。

(2) 金利関連

		前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度		
区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	1,279	48	48	309	3	3	152	7	7
合計		1,279	48	48	309	3	3	152	7	7

(注) 1 時価の算定方法

当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格を使用している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は注記の対象から除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)

	総合小売 (百万円)	専門店 (百万円)	ディベ ロッパー (百万円)	サービス等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	1,755,477	239,860	21,195	130,890	2,147,422		2,147,422
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	16,288	1,280	11,306	162,873	191,749	191,749	
計	1,771,766	241,140	32,501	293,764	2,339,172	191,749	2,147,422
営業費用	1,750,060	229,196	22,752	267,934	2,269,944	191,624	2,078,319
営業利益	21,705	11,943	9,748	25,830	69,227	124	69,102

当中間連結会計期間(自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)

	総合小売 (百万円)	専門店 (百万円)	ディベ ロッパー (百万円)	サービス等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	1,862,888	281,444	41,688	159,462	2,345,483		2,345,483
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	16,694	1,303	16,527	164,168	198,692	198,692	
計	1,879,583	282,747	58,215	323,630	2,544,176	198,692	2,345,483
営業費用	1,851,541	273,969	41,917	294,248	2,461,676	198,524	2,263,151
営業利益	28,042	8,778	16,298	29,381	82,500	168	82,332

前連結会計年度(自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)

	総合小売 (百万円)	専門店 (百万円)	ディベ ロッパー (百万円)	サービス等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	3,608,475	496,512	45,229	280,068	4,430,285		4,430,285
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	33,266	2,619	23,180	327,203	386,269	386,269	
計	3,641,742	499,132	68,409	607,271	4,816,555	386,269	4,430,285
営業費用	3,578,395	477,221	47,386	546,636	4,649,639	385,459	4,264,179
営業利益	63,346	21,911	21,023	60,635	166,916	810	166,105

(注) 1 事業区分の方法

事業は、グループ内の事業展開を基準として区分している。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) 総合小売事業.....ゼネラル・マーチャンダイズ・ストア(GMS)、スーパーマーケット、コンビニエンスストア及び百貨店等
- (2) 専門店事業.....婦人服、ファミリーカジュアルファッション、ヘルス&ビューティー及び靴等を販売する専門店
- (3) ディベロッパー事業...商業施設を開発・賃貸運営するディベロッパー
- (4) サービス等事業.....金融、アミューズメント、外食、店舗メンテナンス、卸売業等

3 会計処理の変更

(前中間連結会計期間)

「会計処理の変更」に記載のとおり、提出会社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。

これにより営業利益は総合小売事業が4,539百万円、専門店事業が256百万円、サービス等事業が37百万円増加している。

(前連結会計年度)

「会計処理の変更」に記載のとおり、提出会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。

これにより営業利益は総合小売事業が9,273百万円、専門店事業が794百万円、ディベロッパー事業が0百万円、サービス等事業は80百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	1,946,357	94,913	106,151	2,147,422		2,147,422
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	521	939	1,752	3,214	3,214	
計	1,946,879	95,853	107,904	2,150,636	3,214	2,147,422
営業費用	1,893,052	86,232	102,219	2,081,504	3,184	2,078,319
営業利益	53,826	9,620	5,685	69,132	29	69,102

当中間連結会計期間(自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	2,087,799	117,157	140,526	2,345,483		2,345,483
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	885	896	1,829	3,612	3,612	
計	2,088,685	118,053	142,356	2,349,096	3,612	2,345,483
営業費用	2,018,093	112,764	135,911	2,266,769	3,617	2,263,151
営業利益	70,591	5,289	6,445	82,326	5	82,332

前連結会計年度(自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	4,001,704	198,465	230,114	4,430,285		4,430,285
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,233	1,984	3,489	6,707	6,707	
計	4,002,938	200,449	233,604	4,436,993	6,707	4,430,285
営業費用	3,867,073	182,776	221,102	4,270,951	6,771	4,264,179
営業利益	135,865	17,673	12,502	166,041	64	166,105

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北米 : 米国、カナダ

その他の地域：中華人民共和国、大韓民国、台湾、マレーシア、
タイ、シンガポール、オーストラリア

2 会計処理の変更

(前中間連結会計期間)

「会計処理の変更」に記載のとおり、提出会社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。

これにより営業利益が日本において4,832百万円増加している。

(前連結会計年度)

「会計処理の変更」に記載のとおり、提出会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。

これにより営業利益が日本において10,148百万円増加している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)

	北米	その他の地域	合計
海外営業収益(百万円)	94,913	106,151	201,065
連結営業収益(百万円)			2,147,422
連結営業収益に占める海外営業収益の割合(%)	4.4	4.9	9.4

当中間連結会計期間(自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)

	北米	その他の地域	合計
海外営業収益(百万円)	117,157	140,526	257,684
連結営業収益(百万円)			2,345,483
連結営業収益に占める海外営業収益の割合(%)	5.0	6.0	11.0

前連結会計年度(自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)

	北米	その他の地域	合計
海外営業収益(百万円)	198,465	230,114	428,580
連結営業収益(百万円)			4,430,285
連結営業収益に占める海外営業収益の割合(%)	4.5	5.2	9.7

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北米 : 米国、カナダ

その他の地域: 中華人民共和国、大韓民国、台湾、マレーシア、タイ、シンガポール、オーストラリア

2 海外営業収益は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高及びその他の営業収入の合計額である。

(1 株当たり情報)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 株当たり純資産額	845円45銭	941円14銭	932円50銭
1 株当たり中間(当期) 純利益又は 1 株当たり 中間純損失()	27円96銭	31円96銭	39円61銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期) 純利益		31円91銭	39円56銭
	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益に ついては、潜在株式は存在 するが 1 株当たり中間 純損失のため記載してい ない。</p> <p>提出会社は平成16年10 月18日付をもって普通株 式 1 株を 2 株に株式分割 をした。当該株式分割が 前期首に行われたと仮定 した場合の前中間連結会 計期間の 1 株当たり情報 は以下のとおりとなる。</p> <p>1 株当たり純資産額 831円71銭 1 株当たり中間純利益 42円32銭</p> <p>潜在株式調整後 1 株当たり中間 純利益</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益に ついては潜在株式が存在 しないため記載してい ない。</p>		

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
中間連結貸借対照表の純資 産の部の合計額(百万円)		951,358	
普通株式に係る純資産額 (百万円)		682,119	
差額の内訳(百万円) 少数株主持分		269,239	
普通株式の発行済株式数 (千株)		725,409	
普通株式の自己株式数 (千株)		630	
1 株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)		724,779	

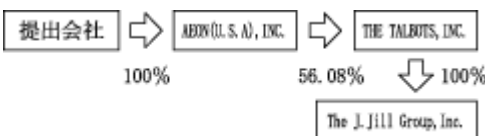
2 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失()

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
中間(当期)純利益 又は中間純損失()(百万円)	20,267	23,168	28,932
普通株主に帰属しない金額 (百万円) (うち利益処分による役員 賞与金(百万円))			216 (216)
普通株式に係る中間(当期) 純利益又は中間純損失() (百万円)	20,267	23,168	28,715
普通株式の期中平均株式数 (千株)	724,886	724,821	724,875
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 用いられた中間(当期)純利 益調整額(百万円) (持分法適用関連会社の新株 予約権及び転換社債)		35	41

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	<p>1 提出会社は、平成18年9月20日付の代表執行役社長の決定に基づき、利払繰延条項・期限前償還条項付(劣後特約付)無担保社債(適格機関投資家限定)を発行した。その概要は次のとおりである。</p> <p>「第1回」</p> <p>(1) 発行総額 45億円</p> <p>(2) 発行価格 額面100円につき100円</p> <p>(3) 利率 払込期日の翌日から : 年3.25% 平成28年9月29日まで 平成28年9月29日の : 6ヶ月ユーロ円 翌日以降 ライボー + 2.40%</p> <p>(4) 払込期日 平成18年9月29日</p> <p>(5) 償還期限 平成68年9月29日 但し、平成23年9月29日もしくはそれ以降に到来する本社債の利払い期日又は本社債について著しく不利益な税務上の取扱を受けた場合には期限前償還することができる。</p> <p>(6) 資金使途 短期債務返済資金に充当</p> <p>(7) 重要な特約 劣後特約 提出会社に破産手続き開始等の事由が発生した場合、本社債は全ての一般債権者に対して劣後する。 利払特約 提出会社の財務状況が一定程度以上悪化した場合等には、利払いを最長で10年間繰り延べることができ、また、提出会社の財務状況がさらに悪化した場合には利払いの原資が新株発行等によって調達される資金に限定される。 なお、この場合には、提出会社は剰余金の配当及び自己株式の取得等は行わない。 借換制限 償還等が行われる際は本社債と同等以上の資本性を認める手段によって資金調達を行うものとする。</p> <p>「第2回」</p> <p>(1) 発行総額 265億円</p> <p>(2) 発行価格 額面100円につき100円</p>	<p>1 株式取得による会社の買収(オリジン東秀株)</p> <p>提出会社が平成18年1月31日より実施していたオリジン東秀株株式の公開買付けが同年3月13日に終了し、その結果、同年3月20日をもってオリジン東秀株は連結子会社となった。概要は次のとおりである。</p> <p>(1) 株式取得による会社の買収の旨及び目的 平成18年1月30日、公開買付け実施について提出会社へオリジン東秀株の取締役会及び従業員からの強い要望があったことに応じ、提出会社は、オリジン東秀株の「食の安全・安心を愚直に守る健康創造企業」という企業理念と真の社会貢献を目指す経営姿勢を支持すると共に、オリジン東秀株とのシナジーの発揮を通じ、両社の一層の業容拡大による企業価値の向上を図ることを目的として公開買付けを実施した。</p> <p>(2) 買収した会社の名称、事業内容、規模 名称: オリジン東秀株 事業内容: 弁当・惣菜販売及び飲食業 規模: 資本の額 3,160百万円 従業員数(連結ベース) 498名 店舗数 633店 (以上、平成17年9月30日現在) 売上高 47,456百万円 経常利益 3,227百万円 当期純利益 1,331百万円 総資産 18,110百万円 純資産 11,373百万円 (以上、平成17年3月期連結経営指標)</p> <p>(3) 株式取得の時期 平成18年3月20日(公開買付けの決済の開始日)</p> <p>(4) 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 取得した株式の数: 16,967,270株 取得価額: 1株当たり3,100円、 総額52,598百万円 取得後の持分比率: 95.50%</p> <p>(5) 支払資金の調達及び支払方法 買付けは全て手許現金にて行った。買付代金は、応募株主の指示により決済の開始日以後遅滞なく公開買付代理人から応募株主の指定した場所へ送金するか、公開買付代理人の本店又は各支店にて支払った。</p>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	<p>(3) 利率 払込期日の翌日から : 6ヶ月ユーロ円 平成28年9月29日まで ライボーク + 1.40% 平成28年9月29日の : 6ヶ月ユーロ円 翌日以降 ライボーク + 2.40%</p> <p>(4) 払込期日 平成18年9月29日</p> <p>(5) 償還期限 平成68年9月29日 但し、平成23年9月29日もしくはそれ以降に到来する本社債の利払い期日又は本社債について著しく不利益な税務上の取扱を受けた場合には期限前償還することができる。</p> <p>(6) 資金使途 短期債務返済資金に充当</p> <p>(7) 重要な特約 劣後特約 提出会社に破産手続き開始等の事由が発生した場合、本社債は全ての一般債権者に対して劣後する。</p> <p>利払特約 提出会社の財務状況が一定程度以上悪化した場合には、利払いを最長で10年間繰り延べることができ、また、提出会社の財務状況がさらに悪化した場合には利払いの原資が新株発行等によって調達される資金に限定される。 なお、この場合には、提出会社は剰余金の配当及び自己株式の取得等は行わない。</p> <p>借換制限 償還等が行われる際は本社債と同等以上の資本性を認める手段によって資金調達を行うものとする。</p> <p>2 提出会社は、平成18年10月4日付の代表執行役社長の決定に基づき、第2回新株予約権を発行した。その概要は次のとおりである。</p> <p>(1) 募集の方法 第三者割当の方法によりすべての新株予約権を新光証券株式会社に割り当てる。</p> <p>(2) 発行価額の総額 321百万円</p> <p>(3) 新株予約権の発行総数 1,020個</p> <p>(4) 割当日及び払込期日 平成18年10月20日</p>	<p>(6) その他重要な特約等 オリジン東秀(株)株式は、東京証券取引所第二部に上場しているが、本公開買付けにより少数特定者持株数比率が90%を超えることとなったため、東京証券取引所の株券上場廃止基準に従い平成18年7月に上場廃止となる予定である。上場廃止後は、オリジン東秀(株)株式を東京証券取引所において取引することはできない。</p> <p>2 株式取得による会社の買収(米国ジェイ・ジル・グループ社) 連結子会社である米国のタルボット社 (THE TALBOTS, INC.) は、現地時間平成18年2月6日に、米国のジェイ・ジル・グループ社 (The J. Jill Group, Inc.) の買収に関して両者間で最終買収合意書に調印したと発表し、同年5月3日をもって株式を取得した。その概要は次のとおりである。</p> <p>(1) 株式取得による会社の買収の旨及び目的 当企業集団は、グローバル戦略を進める中で、タルボット社の経営資源を活用し、更なる企業価値の向上を目指している。タルボット社はこれまで、コア事業を中心とした事業展開を確立することにより成長を遂げてきた。今回、更なる成長を続けるために、コア事業の戦略的価値を補完できるジェイ・ジル・グループ社を買収することでマルチブランド化を実現し、時価総額の増大を目指していく予定である。</p> <p>(2) 株式取得の相手会社の名称 ジェイ・ジル・グループ社の全株主</p> <p>(3) 買収した会社の名称、事業内容、規模 名称：ジェイ・ジル・グループ社 (The J. Jill Group, Inc.) 事業内容：高品質の婦人服、アクセサリ、靴のマルチチャネル(カタログ、eコマース、店舗)リテラー 規模： 資本の額115百万米ドル(約130億円) 売上高 449百万米ドル(約530億円) 当期純利益1百万米ドル(約1億円) 総資産 287百万米ドル(約330億円) 純資産 168百万米ドル(約190億円) なお、 から の米ドル建金額は、ジェイ・ジル・グループ社が米国証券取引委員会に提出した平成17年12月期の年次報告書(10-Kレポート)の記載に基づくものである。</p>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	<p>(5) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数</p> <p>種類 普通株式</p> <p>数 新株予約権1個の行使により提出会社が交付する普通株式の数は、金10,000,000円を新株予約権の行使価額で除した数とし、1株未満の端数が生じたときはこれを切り捨てた数とする。本新株予約権の行使により交付する普通株式の総数は、割当株式数に本新株予約権の総数を乗じた数とする。</p> <p>(6) 行使価額</p> <p>3,196円(新株予約権の行使時点における提出会社普通株式の株価により、修正され、かつ、一定の調整を行う。)</p> <p>(7) 新株予約権の行使期間</p> <p>平成18年10月23日から平成28年10月20日</p> <p>(8) 発行の目的</p> <p>平成18年9月29日に発行された提出会社第1回及び第2回利払繰延条項・期限前償還条項付(劣後特約付)無担保社債の利払いに充当するため。</p> <p>(9) その他</p> <p>提出会社は割当先との間で、上記(8)記載の社債の利払に合わせ、割当先が本新株予約権を行使する義務を負うコミットメント契約を締結した。</p> <p>3 提出会社は(株)ダイエー及び(株)マルエツとの資本・業務提携を検討しており、平成18年10月13日付で、丸紅(株)及び(株)ダイエーとの間で覚書を締結した。その概要は次のとおりである。</p> <p>(1) 株式取得</p> <p>丸紅(株)が保有するダイエー甲種株式の15%(発行済株式総数ベース)程度の譲渡について誠実に協議、検討及び交渉を行う。</p> <p>(株)ダイエーが保有するマルエツ普通株式の20%(発行済株式総数ベース)程度の譲渡について誠実に協議、検討及び交渉を行う。</p> <p>丸紅(株)、(株)ダイエー及び提出会社は、当該提携及び株式譲渡に関して、互いに独占交渉権を付与する。</p> <p>(2) その他</p> <p>本覚書の最長の期限は平成19年3月末日である。</p>	<p>(4) 株式取得の時期</p> <p>平成18年5月3日(現地時間)</p> <p>(5) 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>取得した株式の数: 23,656,427株</p> <p>取得価額: 普通株式(20,488,140株)</p> <p>1株当たり24.05米ドル(約2,800円)</p> <p>ストックオプション(3,168,287株)</p> <p>1株当たり8.07米ドル(約900円)</p> <p>総額約518百万米ドル(約600億円)</p> <p>取得後の持分比率: 56.08%</p> <p>(平成18年1月28日現在の提出会社のタルボット社に対する持分比率)</p> <p>(取得後の所有関係)</p>  <pre> graph TD A[提出会社] -- 100% --> B[ABBW (U.S.A), INC.] A -- 100% --> C[THE TALBOTS, INC.] D[The J. Jill Group, Inc.] -- 56.08% --> C </pre> <p>(6) 支払資金の調達及び支払方法</p> <p>タルボット社は、平成18年2月6日に400百万米ドル(約470億円)の短期的な借入を行い、支払資金に充当した。この400百万米ドルはジェイ・ジル・グループ社買収後、5年間の長期借入金に切り替える予定である。支払方法については、新たに設立したタルボット社の完全子会社が、ジェイ・ジル・グループ社の全株主に対し現金を支払い、ジェイ・ジル・グループ社の発行済株式全部を取得した。同時に、ジェイ・ジル・グループ社を存続会社としてタルボット社の完全子会社とジェイ・ジル・グループ社が合併し、ジェイ・ジル・グループ社はタルボット社の完全子会社となった。</p> <p>(注) 上記の米ドル金額の円貨への換算は、1米ドル当たり118円で行っている。</p> <p>3 株式追加取得による会社の買収(株)ダイヤモンドシティ)</p> <p>平成18年4月5日、提出会社は持分法適用関連会社である(株)ダイヤモンドシティの普通株式の公開買付けを実施し、同年5月1日に終了した。その結果、同年5月11日をもって対象者は連結子会社となった。概要は次のとおりである。</p>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																
	<p>4 提出会社は、平成18年10月18日に代表執行役社長が下記(1)に記載の一般募集による新株式の発行及び下記(2)に記載の第三者割当による新株式の発行を決定し、平成18年11月8日に下記(1)に記載の一般募集により新株式70百万株を発行した。</p> <p>(1) 一般募集(国内一般募集及び海外募集) 発行する株式の種類及び数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>70,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価額 1株につき</td> <td>2,593.60円</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>181,552百万円</td> </tr> <tr> <td>発行価額のうち資本へ組み入れる額</td> <td>90,776百万円</td> </tr> </table> <p>発行日 平成18年11月8日 資金の使途 国内における店舗の新設及び増設費用、重要な後発事象3に記載した(株)ダイエー株式及び(株)マルエツ株式の取得資金並びに店舗の新設を目的とする中国子会社への投融資</p> <p>(2) 第三者割当 発行する株式の種類及び数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>上限6,300,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価額 1株につき</td> <td>2,593.60円</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>上限16,339百万円</td> </tr> <tr> <td>発行価額のうち資本へ組み入れる額</td> <td>上限8,169百万円</td> </tr> </table> <p>申込期間 平成18年12月4日 発行予定日 平成18年12月5日 資金の使途 国内における店舗の新設及び増設費用、重要な後発事象3に記載した(株)ダイエー株式及び(株)マルエツ株式の取得資金並びに店舗の新設を目的とする中国子会社への投融資</p> <p>上記(1)の国内一般募集にあたり、事務主幹事会社である野村證券(株)は提出会社の普通株式6,300,000株を一般株主から借入れて売出しており、上記(2)の第三者割当増資はこの借入れた株式の返却に必要な株式を野村證券(株)に取得させるために行われるものである。なお、野村證券(株)が借入れた株式の返却を目的として、(株)東京証券取引所において提出会社の普通株式を取得し、その株式を当該借入れた株式の返却に充当した場合には、充当した株式数を6,300,000株から控除して株式を発行することとなる。</p>	普通株式	70,000,000株	発行価額 1株につき	2,593.60円	発行総額	181,552百万円	発行価額のうち資本へ組み入れる額	90,776百万円	普通株式	上限6,300,000株	発行価額 1株につき	2,593.60円	発行総額	上限16,339百万円	発行価額のうち資本へ組み入れる額	上限8,169百万円	<p>(1) 株式追加取得による会社の買収の旨及び目的 当社グループは、ショッピングに対する質の高いサービスを総合的に提供することを目的に、ショッピングセンターを中心としたビジネスを展開し成長を続けており、そのインフラとなるディベロッパー事業を重要なコア事業と位置づけている。昨今の大きな環境変化の中で更なる成長戦略を実現するために、(株)ダイヤモンドシティの当社グループにおける位置づけをさらに明確化し、ディベロッパー事業を強化することで当社グループの相乗効果をより創出することを目的として、公開買付けを実施した。</p> <p>(2) 買収した会社の名称、事業内容、規模 名称：(株)ダイヤモンドシティ 事業内容：ショッピングセンターの賃貸及び管理運営</p> <p>規模： 資本の額 8,866百万円 従業員数(連結ベース) 265名 事業所数 17箇所 営業収益 42,275百万円 経常利益 10,526百万円 当期純利益 6,801百万円 総資産 111,609百万円 純資産 41,153百万円 (以上、平成18年2月期連結経営指標)</p> <p>(3) 株式取得の時期 平成18年5月11日(公開買付けの決済の開始日)</p> <p>(4) 取得した株式の数、取得価額、取得前及び取得後の持分比率 取得した株式の数：12,500,000株 取得価額：1株当たり5,500円、 総額68,750百万円 取得前の持分比率：27.39% 取得後の持分比率：60.11%</p> <p>(5) 支払資金の調達及び支払方法 買付けは手許現金及びコマーシャル・ペーパーにより行った。買付代金は、応募株主の指示により決済の開始日以後遅滞なく公開買付代理人から応募株主の指定した場所へ送金するか、公開買付代理人の本店又は各支店にて支払った。</p> <p>(6) その他重要な特約等 公開買付けの成立により、(株)ダイヤモンドシティは提出会社の持分法適用関連会社から連結子会社となったが、引き続き東京・大阪証券取引所市場第一部への上場を維持する方針である。</p>
普通株式	70,000,000株																	
発行価額 1株につき	2,593.60円																	
発行総額	181,552百万円																	
発行価額のうち資本へ組み入れる額	90,776百万円																	
普通株式	上限6,300,000株																	
発行価額 1株につき	2,593.60円																	
発行総額	上限16,339百万円																	
発行価額のうち資本へ組み入れる額	上限8,169百万円																	

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月20日)		当中間会計期間末 (平成18年8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		97,919		53,318		76,400	
2 受取手形		350		372		405	
3 売掛金		14,967		15,956		13,602	
4 たな卸資産		116,138		110,874		115,284	
5 その他	4	47,931		54,262		46,628	
貸倒引当金		178		200		214	
流動資産合計		277,128	25.2	234,584	19.7	252,106	23.1
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1 建物	2	227,576		235,082		234,245	
2 土地	2	83,131		89,154		86,894	
3 その他		56,678		58,510		57,230	
有形固定資産 合計		367,386	33.4	382,747	32.1	378,370	34.6
(2)無形固定資産		21,211	1.9	16,633	1.4	18,801	1.7
(3)投資その他の 資産							
1 投資有価証券	3	63,302		80,134		81,957	
2 関係会社株式		137,868		278,528		148,836	
3 差入保証金	4	182,162		159,205		172,380	
4 その他		86,707		63,408		68,765	
貸倒引当金		35,225		23,526		28,807	
投資その他の 資産合計		434,815	39.5	557,750	46.8	443,132	40.6
固定資産合計		823,413	74.8	957,131	80.3	840,304	76.9
繰延資産							
新株発行費		386		128		257	
繰延資産合計		386	0.0	128	0.0	257	0.0
資産合計		1,100,928	100.0	1,191,844	100.0	1,092,668	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月20日)		当中間会計期間末 (平成18年8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形	6	22,215	19,371	26,112		
2	買掛金		159,277	160,776	150,546		
3	短期借入金		5,000	700	8,400		
4	1年以内返済予 定の長期借入金	2	1,836	26,385	16,058		
5	1年以内償還予 定の社債		40,000	20,000	20,000		
6	コマースナル・ ペーパー			35,000			
7	未払法人税等		1,353	12,717	8,232		
8	預り金		68,295	115,005	72,085		
9	賞与引当金		7,120	7,539	4,474		
10	閉店損失引当金		2,235	3,242	3,782		
11	その他	5	122,869	115,780	104,865		
	流動負債合計		430,203	516,519	414,558	39.1	43.3
固定負債							
1	社債		80,000	60,000	80,000		
2	長期借入金	2	82,021	76,747	66,769		
3	退職給付引当金		6,570	9,877	8,194		
4	投資等損失 引当金		3,290	6,665	4,612		
5	閉店損失引当金		1,485	418	399		
6	偶発損失引当金		1,982	1,975	2,160		
7	預り保証金		91,874	92,353	88,620		
8	その他		2,735	1,976	2,290		
	固定負債合計		269,959	250,014	253,046	24.5	21.0
	負債合計		700,163	766,534	667,604	63.6	64.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月20日)		当中間会計期間末 (平成18年8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		101,798	9.3			101,798	9.3
資本剰余金							
1 資本準備金		167,707				167,707	
2 その他資本 剰余金		2				3	
資本剰余金合計		167,710	15.2			167,710	15.4
利益剰余金							
1 利益準備金		11,770				11,770	
2 任意積立金		109,152				109,152	
3 当期末処分利益 又は中間未処理 損失()		2,742				11,723	
利益剰余金合計		118,179	10.7			132,645	12.1
その他有価証券 評価差額金		13,832	1.3			23,673	2.2
自己株式		755	0.1			763	0.1
資本合計		400,765	36.4			425,064	38.9
負債・資本合計		1,100,928	100.0			1,092,668	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月20日)		当中間会計期間末 (平成18年8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				101,798	8.5		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				167,707			
(2) その他資本 剰余金				3			
資本剰余金合計				167,711	14.1		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				11,770			
(2) その他利益 剰余金							
特別償却積立金				844			
固定資産圧縮 積立金				9,089			
固定資産圧縮 特別勘定積立金				64			
別途積立金				98,500			
繰越利益剰余金				14,762			
利益剰余金合計				135,030	11.3		
4 自己株式				768	0.0		
株主資本合計				403,771	33.9		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				21,538			
評価・換算差額等 合計				21,538	1.8		
純資産合計				425,309	35.7		
負債純資産合計				1,191,844	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)		当中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	1	870,742	100.0	892,395	100.0	1,785,379	100.0
売上原価		649,018	74.5	659,815	73.9	1,320,770	74.0
売上総利益		221,723	25.5	232,580	26.1	464,608	26.0
その他の営業収入		51,443	5.9	58,029	6.5	107,530	6.0
営業総利益		273,167	31.4	290,609	32.6	572,139	32.0
販売費及び 一般管理費	2	269,886	31.0	281,997	31.6	547,842	30.6
営業利益		3,280	0.4	8,612	1.0	24,297	1.4
営業外収益	3	9,820	1.1	9,565	1.0	13,842	0.7
営業外費用	4	3,182	0.4	2,979	0.3	7,021	0.4
経常利益		9,918	1.1	15,197	1.7	31,117	1.7
特別利益	5	6,123	0.7	29,185	3.3	11,552	0.7
特別損失	6,7	33,203	3.8	23,389	2.6	37,236	2.1
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失()		17,162	2.0	20,993	2.4	5,433	0.3
法人税、住民税 及び事業税		772		11,071		6,813	
法人税等調整額		5,752	0.6	3,335	0.9	3,662	0.2
中間(当期)純利益 又は中間純損失 ()		12,183	1.4	13,257	1.5	2,282	0.1
前期繰越利益		9,440				9,440	
当期末処分利益又は 中間未処理損失 ()		2,742				11,723	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・ 換算 差額等 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 (注)1	利益 剰余金 合計					
平成18年2月20日残高(百万円)	101,798	167,707	3	167,710	11,770	120,875	132,645	763	401,390	23,673	23,673	425,064
中間会計期間中の変動額												
平成18年4月取締役会決議に 基づく利益処分による 任意積立金取崩項目(注)2												
平成18年4月取締役会決議に 基づく利益処分項目(注)3						10,872	10,872		10,872			10,872
当中間会計期間に係る 特別償却積立金の積立額												
当中間会計期間に係る 特別償却積立金の取崩額												
当中間会計期間に係る 固定資産圧縮積立金の取崩額												
当中間会計期間に係る 固定資産圧縮特別勘定 積立金の積立額												
中間純利益						13,257	13,257		13,257			13,257
自己株式の取得								5	5			5
自己株式の処分			0	0				0	1			1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										2,134	2,134	2,134
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)			0	0		2,384	2,384	4	2,380	2,134	2,134	245
平成18年8月20日残高(百万円)	101,798	167,707	3	167,711	11,770	123,260	135,030	768	403,771	21,538	21,538	425,309

(注)1. その他利益剰余金の内訳

項目	特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年2月20日残高(百万円)	961	9,329	361	98,500	11,723	120,875
中間会計期間中の変動額						
平成18年4月取締役会決議に基づく利益処分による任意積立金取崩項目(注)2	291	404	361		1,057	-
平成18年4月取締役会決議に基づく利益処分項目(注)3	209	361	2		11,446	10,872
当中間会計期間に係る特別償却積立金の積立額	108				108	-
当中間会計期間に係る特別償却積立金の取崩額	143				143	-
当中間会計期間に係る固定資産圧縮積立金の取崩額		196			196	-
当中間会計期間に係る固定資産圧縮特別勘定積立金の積立額			61		61	-
中間純利益					13,257	13,257
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	116	239	297		3,038	2,384
平成18年8月20日残高(百万円)	844	9,089	64	98,500	14,762	123,260

(注)2. 平成18年4月取締役会決議に基づく利益処分による任意積立金取崩項目は次のとおりである。

任意積立金取崩額

- | | |
|---------------------|--------|
| 1. 特別償却積立金取崩額 | 291百万円 |
| 2. 固定資産圧縮積立金取崩額 | 404百万円 |
| 3. 固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額 | 361百万円 |

(注)3. 平成18年4月取締役会決議に基づく利益処分項目は次のとおりである。

- | | |
|-------------------|-----------|
| 1. 配当金 | 10,872百万円 |
| 2. 任意積立金 | |
| (1) 特別償却積立金 | 209百万円 |
| (2) 固定資産圧縮積立金 | 361百万円 |
| (3) 固定資産圧縮特別勘定積立金 | 2百万円 |
| 合計 | 11,446百万円 |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1 資産の評価基準及び評価方法			
(1) 有価証券	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
(2) デリバティブ	時価法	同左	同左
(3) 運用目的の金銭の信託	時価法	同左	同左
(4) たな卸資産	商品 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品 同左 貯蔵品 同左	商品 同左 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法			
(1) 有形固定資産	経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の耐用年数として以下の年数を採用している。 建物 (営業店舗) 20～39年 (事務所) 38～50年 (建物附属設備) 3～18年 構築物 3～20年 車両運搬具 4～6年 器具備品 2～20年	同左	同左
(2) 無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法による。	同左	同左
(3) 長期前払費用	定額法	同左	同左

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
3 繰延資産の処理方法			
(1) 新株発行費	3年間で均等償却している。	同左	同左
(2) 社債発行費	支出時に全額費用として処理することとしている。	同左	同左
4 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	売上債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	同左	同左
(2) 賞与引当金	従業員及びパートタイマーに支給する賞与に備え、支給見込額のうち当中間会計期間に負担する金額を計上している。	同左	従業員及びパートタイマーに支給する賞与に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上している。
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。	同左	従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。
(4) 投資等損失引当金	関係会社等に対する投資等に伴う損失に備え、当該会社の実情を勘案し、出資金額及び貸出等債権金額を超える当社負担損失見込額を計上している。	同左	同左
(5) 閉店損失引当金	店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上している。	同左	同左
(6) 偶発損失引当金	将来発生する可能性のある偶発損失に備え、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、合理的に算出した当社負担損失見込額を計上している。	同左	同左

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法	原則として繰延ヘッジ処理によっている。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理によっている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。	同左	同左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	為替予約.....外貨建金銭債権債務及び外貨建取引等	同左	同左
(3) ヘッジ方針	金利スワップ...借入金 為替予約は為替変動リスクを回避する目的で、また、金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っている。なお、デリバティブ取引については管理規定に基づき、担当執行役の承認を得て行っている。	同左	同左
(4) ヘッジの有効性評価の方法	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。	同左	同左

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 「法人税、住民税及び事業税」並びに「法人税等調整額」の計上方法</p> <p>(2) 消費税等の会計処理</p>	<p>中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金等の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を算定している。</p> <p>税抜方式を採用している。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて計上している。</p>	<p>中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している固定資産圧縮積立金等の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を算定している。</p> <p>同左</p>	<p>税抜方式を採用している。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日以降に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。</p> <p>これにより従来と比較して、営業利益、経常利益はそれぞれ2,517百万円増加し、税引前中間純損失が29,036百万円増加している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、425,309百万円である。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日以降に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。</p> <p>これにより従来と比較して、営業利益、経常利益はそれぞれ5,221百万円増加し、税引前当期純利益が27,175百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>

追加情報

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割の合計額668百万円を販売費及び一般管理費として計上している。</p>		<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割の合計額1,418百万円を販売費及び一般管理費として計上している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1 有形固定資産減価償却累計額	324,763百万円	333,392百万円	330,647百万円
2 担保に供している資産及び対応する債務	(担保に供している資産) 建物 8,817百万円 土地 7,991 計 16,808 (対応する債務) 長期借入金(1年以内返済予定分 5,104百万円含む)	(担保に供している資産) 建物 8,231百万円 土地 7,991 計 16,222 (対応する債務) 長期借入金(1年以内返済予定分 4,405百万円含む)	(担保に供している資産) 建物 8,507百万円 土地 7,991 計 16,498 (対応する債務) 長期借入金(1年以内返済予定分 4,652百万円含む)
3 宅地建物取引業法に基づき担保に供している資産	(担保に供している資産) 投資有価証券 14百万円	(担保に供している資産) 投資有価証券 14百万円	(担保に供している資産) 投資有価証券 14百万円
4 差入保証金	当社及び一部の子会社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社(ジェイ・ワン アセットコーポレーション他1社)に売却している。当社及び子会社が当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金(当中間会計期間末未償還残高63,713百万円)については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権を当社に売り渡す選択権が付与されている。なお、子会社が売却処理した差入保証金(当中間会計期間末未償還残高10,485百万円)については、選択権行使により当社が買い取った返還請求権を当該子会社に売り渡す選択権が付与されている。 また、特別目的会社が選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益は当社に帰属するが、当社が子会社に対し返還請求権を売り渡す選択権を行使した場合には、対応する金利スワップ解約損益は当該子会社に帰属することとなる。なお、当中間会計期間末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は2,262百万円(うち子会社帰属分353百万円)である。	当社及び一部の子会社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社(ジェイ・ワン アセットコーポレーション他1社)に売却している。当社及び子会社が当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金(当中間会計期間末未償還残高58,299百万円)については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権を当社に売り渡す選択権が付与されている。なお、子会社が売却処理した差入保証金(当中間会計期間末未償還残高8,009百万円)については、選択権行使により当社が買い取った返還請求権を当該子会社に売り渡す選択権が付与されている。 また、特別目的会社が選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益は当社に帰属するが、当社が子会社に対し返還請求権を売り渡す選択権を行使した場合には、対応する金利スワップ解約損益は当該子会社に帰属することとなる。なお、当中間会計期間末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差益の総額は390百万円(うち子会社帰属分80百万円)の評価差損)である。	当社及び一部の子会社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社(ジェイ・ワン アセットコーポレーション他1社)に売却している。当社及び子会社が当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金(当事業年度末未償還残高58,263百万円)については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権を当社に売り渡す選択権が付与されている。なお、子会社が売却処理した差入保証金(当事業年度末未償還残高9,889百万円)については、選択権行使により当社が買い取った返還請求権を当該子会社に売り渡す選択権が付与されている。 また、特別目的会社が選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益は当社に帰属するが、当社が子会社に対し返還請求権を売り渡す選択権を行使した場合には、対応する金利スワップ解約損益は当該子会社に帰属することとなる。なお、当事業年度末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は1,264百万円(うち子会社帰属分204百万円)である。

項目	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
5 流動負債その他	<p>当社はペイオフリスクを回避するため、特定店舗における売上現金を金融機関に預け入れることにより発生する寄託金元本返還請求権を譲渡しており、このうち中間会計期間末日以後に発生する寄託金元本返還請求権にかかる譲渡代金1,615百万円が含まれている。</p>	<p>当社はペイオフリスクを回避するため、特定店舗における売上現金を金融機関に預け入れることにより発生する寄託金元本返還請求権を譲渡しており、このうち中間会計期間末日以後に発生する寄託金元本返還請求権にかかる譲渡代金1,775百万円が含まれている。</p>	<p>当社はペイオフリスクを回避するため、特定店舗における売上現金を金融機関に預け入れることにより発生する寄託金元本返還請求権を譲渡しており、このうち期末日以後に発生する寄託金元本返還請求権にかかる譲渡代金1,813百万円が含まれている。</p>
6 中間期末日満期手形の処理方法	<p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。従って、当中間期末日は金融機関が休日であったため、次のとおり中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれている。</p>	<p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。従って、当中間期末日は金融機関が休日であったため、次のとおり中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれている。</p>	
7 貸出コミットメント	<p>支払手形 573百万円 当社は、ジェイ・ワンアセツコーポレーションに対して、以下のバックアップライン契約を締結している。 貸出極度枠 80,000百万円 貸出実行 残高 差引： 貸出枠残高 80,000</p> <p>同社が当該契約に基づく借入を行う目的は同社が発行する商業紙の決済資金等の調達に限定されている。また、当社が所要資金を十分に貸出することができない場合は、不足額について取引金融機関が貸出を行うこととされている。なお、同社に破産等の特定の事由が発生した場合には、当社は貸出の実行を拒絶することが認められている。</p>	<p>支払手形 356百万円 同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
8 偶発債務	(1) 関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証 SIAM JUSCO CO.,LTD. 195百万円 山崎商業開発(株) 414 (株)ボンベルタ伊勢甚 189 計 799	(1) 関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証 山崎商業開発(株) 207百万円 SIAM JUSCO CO.,LTD. 39 計 247	(1) 関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証 山崎商業開発(株) 310百万円 SIAM JUSCO CO.,LTD. 42 計 353
	(2) 取引先等の借入金に対する保証 ADELAIDE BLUE GUM PTY LTD. 358百万円 丸之内商店街振興組合 61 計 419	(2) 取引先等の借入金に対する保証 ADELAIDE BLUE GUM PTY LTD. 380百万円 丸之内商店街振興組合 45 計 426	(2) 取引先等の借入金に対する保証 ADELAIDE BLUE GUM PTY LTD. 376百万円 丸之内商店街振興組合 61 計 437
	(3) 関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証予約 新商業都市(株) 1,821百万円 やしろ商業開発(株) 995 (株)名張セントラルパーク 664 笠間商業開発(株) 680 名張ショッピングセンター開発(株) 630 (株)ボンベルタ伊勢甚 164 (株)橘百貨店 92 計 5,049	(3) 関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証予約 新商業都市(株) 1,680百万円 やしろ商業開発(株) 918 笠間商業開発(株) 613 (株)名張セントラルパーク 587 名張ショッピングセンター開発(株) 574 (株)橘百貨店 85 計 4,459	(3) 関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証予約 新商業都市(株) 1,751百万円 やしろ商業開発(株) 956 笠間商業開発(株) 630 (株)名張セントラルパーク 625 名張ショッピングセンター開発(株) 602 (株)橘百貨店 88 計 4,654
	(4) 経営指導念書等 主要な関係会社の資金調達に関連して、各社の健全な財政状態の維持責任を負うこと等を約した経営指導念書等を金融機関等に対して差入れている。なお、上記経営指導念書等のうち、「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」(平成11年2月22日 日本公認会計士協会監査委員会報告第61号)に基づく保証類似行為に該当するものはない。	(4) 経営指導念書等 同左	(4) 経営指導念書等 同左

項目	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
	<p>(5) 特別目的会社等との取引</p> <p>当社は、フォレスター特定目的会社との間で、同社が当社に賃貸する建物の建設資金の調達のために発行した社債の元本相当額(8,700百万円)を、建物の賃貸借期間終了時に同社へ支払い、当該建物の処分価額の一部等を同社から受取ることを約した契約を締結している。</p> <p>当社は、(有)ネオパス・エフアイエス(特別目的会社)と建物賃貸借契約を締結しているが、解約不能期間終了時において同社が土地信託受益権を売却し売却損失が発生した場合には、当該売却損失のうち4,400百万円を限度額として同社に支払う契約を締結している。但し、当該土地信託受益権の売却額が取得価額の50%を下回る場合には、当社は上記の限度額に加え、売却額が取得価額の50%を下回った額の半分(最大で5,150百万円)についても、同社に支払う契約となっている。</p> <p>(有)タカクラ・ファンディング・コーポレーション(特別目的会社)は、当社に賃貸する建物の建設資金を金融機関より借入れているが、当社は当該金融機関との間で、当該特別目的会社が支払不能に陥った場合等の特定の事由が生じた場合には、当該金融機関が当該特別目的会社に対する貸付債権の一部(当中間会計期間末現在5,894百万円)を当社に売り渡すことができる旨の契約を締結している。なお、当該契約により当社が貸付債権を取得した場合には、当社は当該特別目的会社との建物賃貸借契約(当中間会計期間末現在の解約不能期間の未経過リース料7,968百万円)を終了することができる。</p>	<p>(5) 特別目的会社等との取引</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(有)タカクラ・ファンディング・コーポレーション(特別目的会社)は、当社に賃貸する建物の建設資金を金融機関より借入れているが、当社は当該金融機関との間で、当該特別目的会社が支払不能に陥った場合等の特定の事由が生じた場合には、当該金融機関が当該特別目的会社に対する貸付債権の一部(当中間会計期間末現在5,408百万円)を当社に売り渡すことができる旨の契約を締結している。なお、当該契約により当社が貸付債権を取得した場合には、当社は当該特別目的会社との建物賃貸借契約(当中間会計期間末現在の解約不能期間の未経過リース料6,952百万円)を終了することができる。</p>	<p>(5) 特別目的会社等との取引</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(有)タカクラ・ファンディング・コーポレーション(特別目的会社)は、当社に賃貸する建物の建設資金を金融機関より借入れているが、当社は当該金融機関との間で、当該特別目的会社が支払不能に陥った場合等の特定の事由が生じた場合には、当該金融機関が当該特別目的会社に対する貸付債権の一部(当事業年度末現在5,651百万円)を当社に売り渡すことができる旨の契約を締結している。なお、当該契約により当社が貸付債権を取得した場合には、当社は当該特別目的会社との建物賃貸借契約(当事業年度末現在の解約不能期間の未経過リース料7,460百万円)を終了することができる。</p>

項目	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
		<p>(有)メビウスアルファ(特別目的会社)は、当社の子会社であるイオン九州(株)に賃貸する建物の建設資金等を金融機関より借り入れているが、イオン九州(株)は、当該金融機関との間で、当該特別目的会社が支払不能に陥った場合等の特定の事由が生じた場合には、当該金融機関は、当該特別目的会社に対する貸付債権の一部(当中間会計期間末現在 3,997百万円)をイオン九州(株)に売り渡すことができる旨の契約を締結している。</p> <p>当該契約によりイオン九州(株)が貸付債権を取得した場合には、イオン九州(株)は当該特別目的会社との建物賃貸借契約(当中間会計期間末現在の解約不能期間の未経過リース料6,960百万円)を終了することができる。</p> <p>なお、当社は、イオン九州(株)が当社の連結子会社でなくなった場合等の特定の事由が生じた場合には当社がこれらのイオン九州(株)の契約上の地位を承継することを約した契約を締結している。</p>	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1 売上高のうち 商品供給高	26,731百万円	29,322百万円	56,157百万円
2 減価償却実施額			
有形固定資産	13,319百万円	14,162百万円	27,345百万円
無形固定資産	3,498	3,441	7,017
計	16,817	17,604	34,362
3 営業外収益のうち			
受取利息	364百万円	359百万円	697百万円
受取配当金	7,732	7,333	9,601
4 営業外費用のうち			
支払利息	1,820百万円	1,761百万円	3,610百万円
5 特別利益のうち 主要なもの	貸倒引当金 戻入益 4,084百万円	関係会社 株式売却益 投資有価証 券売却益 6,109	貸倒引当金 戻入益 5,510百万円 関係会社 株式売却益 3,482 災害による 保険金収入 1,756
6 特別損失のうち 主要なもの	減損損失 31,554百万円	減損損失 17,360百万円	減損損失 32,397百万円

[次へ](#)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																																																																																																																																						
7 減損損失	<p>当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>店舗数</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地及び建物等</td> <td>北日本</td> <td>18</td> <td>4,101</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>土地及び建物等</td> <td>関東</td> <td>20</td> <td>12,647</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>土地及び建物等</td> <td>中部</td> <td>25</td> <td>6,600</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>土地及び建物等</td> <td>西日本</td> <td>29</td> <td>8,205</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>92</td> <td>31,554</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>19,323</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,439</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,179</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>3,006</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,605</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,554</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他には、無形固定資産、投資その他の資産の「その他」に含まれている長期前払費用を含んでいる。</p> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしている。</p>	用途	種類	場所	店舗数	金額 (百万円)	店舗	土地及び建物等	北日本	18	4,101	店舗	土地及び建物等	関東	20	12,647	店舗	土地及び建物等	中部	25	6,600	店舗	土地及び建物等	西日本	29	8,205	合計			92	31,554	種類	金額 (百万円)	建物・構築物	19,323	土地	2,439	器具備品	3,179	リース資産	3,006	その他	3,605	合計	31,554	<p>当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>店舗数</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地及び建物等</td> <td>北日本</td> <td>11</td> <td>2,891</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>土地及び建物等</td> <td>関東</td> <td>7</td> <td>4,320</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>土地及び建物等</td> <td>中部</td> <td>3</td> <td>6,647</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>土地及び建物等</td> <td>西日本</td> <td>6</td> <td>3,501</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>27</td> <td>17,360</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>同左</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>10,130</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,627</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>816</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>306</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>479</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,360</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他には、無形固定資産、投資その他の資産の「その他」に含まれている長期前払費用を含んでいる。</p> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>同左</p>	用途	種類	場所	店舗数	金額 (百万円)	店舗	土地及び建物等	北日本	11	2,891	店舗	土地及び建物等	関東	7	4,320	店舗	土地及び建物等	中部	3	6,647	店舗	土地及び建物等	西日本	6	3,501	合計			27	17,360	種類	金額 (百万円)	建物・構築物	10,130	土地	5,627	器具備品	816	リース資産	306	その他	479	合計	17,360	<p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>店舗数</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地及び建物等</td> <td>北日本</td> <td>20</td> <td>4,442</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>土地及び建物等</td> <td>関東</td> <td>22</td> <td>12,875</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>土地及び建物等</td> <td>中部</td> <td>26</td> <td>6,820</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>土地及び建物等</td> <td>西日本</td> <td>32</td> <td>8,259</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>100</td> <td>32,397</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>同左</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>18,065</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,825</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,338</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,439</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>3,020</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,708</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,397</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他には、無形固定資産、長期前払費用を含んでいる。</p> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>同左</p>	用途	種類	場所	店舗数	金額 (百万円)	店舗	土地及び建物等	北日本	20	4,442	店舗	土地及び建物等	関東	22	12,875	店舗	土地及び建物等	中部	26	6,820	店舗	土地及び建物等	西日本	32	8,259	合計			100	32,397	種類	金額 (百万円)	建物	18,065	構築物	1,825	器具備品	3,338	土地	2,439	リース資産	3,020	その他	3,708	合計	32,397
用途	種類	場所	店舗数	金額 (百万円)																																																																																																																																					
店舗	土地及び建物等	北日本	18	4,101																																																																																																																																					
店舗	土地及び建物等	関東	20	12,647																																																																																																																																					
店舗	土地及び建物等	中部	25	6,600																																																																																																																																					
店舗	土地及び建物等	西日本	29	8,205																																																																																																																																					
合計			92	31,554																																																																																																																																					
種類	金額 (百万円)																																																																																																																																								
建物・構築物	19,323																																																																																																																																								
土地	2,439																																																																																																																																								
器具備品	3,179																																																																																																																																								
リース資産	3,006																																																																																																																																								
その他	3,605																																																																																																																																								
合計	31,554																																																																																																																																								
用途	種類	場所	店舗数	金額 (百万円)																																																																																																																																					
店舗	土地及び建物等	北日本	11	2,891																																																																																																																																					
店舗	土地及び建物等	関東	7	4,320																																																																																																																																					
店舗	土地及び建物等	中部	3	6,647																																																																																																																																					
店舗	土地及び建物等	西日本	6	3,501																																																																																																																																					
合計			27	17,360																																																																																																																																					
種類	金額 (百万円)																																																																																																																																								
建物・構築物	10,130																																																																																																																																								
土地	5,627																																																																																																																																								
器具備品	816																																																																																																																																								
リース資産	306																																																																																																																																								
その他	479																																																																																																																																								
合計	17,360																																																																																																																																								
用途	種類	場所	店舗数	金額 (百万円)																																																																																																																																					
店舗	土地及び建物等	北日本	20	4,442																																																																																																																																					
店舗	土地及び建物等	関東	22	12,875																																																																																																																																					
店舗	土地及び建物等	中部	26	6,820																																																																																																																																					
店舗	土地及び建物等	西日本	32	8,259																																																																																																																																					
合計			100	32,397																																																																																																																																					
種類	金額 (百万円)																																																																																																																																								
建物	18,065																																																																																																																																								
構築物	1,825																																																																																																																																								
器具備品	3,338																																																																																																																																								
土地	2,439																																																																																																																																								
リース資産	3,020																																																																																																																																								
その他	3,708																																																																																																																																								
合計	32,397																																																																																																																																								

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	<p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定している。正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価している。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを7.5%で割り引いて算定している。</p>	<p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定している。正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価している。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを8.3%で割り引いて算定している。</p>	<p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定している。正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価している。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを7.5%で割り引いて算定している。</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	545	2	0	547

- (注) 1. 当中間会計期間増加自己株式数は、単元未満株式の買取によるものである。
2. 当中間会計期間減少自己株式数は、単元未満株式の売却によるものである。

[前へ](#)

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>7,992</td> <td>2,459</td> <td>1,024</td> <td>4,508</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>33,123</td> <td>19,089</td> <td>1,982</td> <td>12,051</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,115</td> <td>21,548</td> <td>3,006</td> <td>16,560</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	7,992	2,459	1,024	4,508	(有形固定資産)その他	33,123	19,089	1,982	12,051	合計	41,115	21,548	3,006	16,560	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>7,992</td> <td>3,015</td> <td>1,024</td> <td>3,952</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>26,129</td> <td>16,559</td> <td>1,974</td> <td>7,595</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,121</td> <td>19,575</td> <td>2,998</td> <td>11,547</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	7,992	3,015	1,024	3,952	(有形固定資産)その他	26,129	16,559	1,974	7,595	合計	34,121	19,575	2,998	11,547	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>7,992</td> <td>2,745</td> <td>1,024</td> <td>4,222</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>29,644</td> <td>18,032</td> <td>1,875</td> <td>9,736</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,636</td> <td>20,778</td> <td>2,899</td> <td>13,959</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	7,992	2,745	1,024	4,222	(有形固定資産)その他	29,644	18,032	1,875	9,736	合計	37,636	20,778	2,899	13,959
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																										
建物	7,992	2,459	1,024	4,508																																																										
(有形固定資産)その他	33,123	19,089	1,982	12,051																																																										
合計	41,115	21,548	3,006	16,560																																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																										
建物	7,992	3,015	1,024	3,952																																																										
(有形固定資産)その他	26,129	16,559	1,974	7,595																																																										
合計	34,121	19,575	2,998	11,547																																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
建物	7,992	2,745	1,024	4,222																																																										
(有形固定資産)その他	29,644	18,032	1,875	9,736																																																										
合計	37,636	20,778	2,899	13,959																																																										
<p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,191百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,527</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,718</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産 減損勘定 2,498 中間期末残高</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 4,274百万円 リース資産減損勘定の取崩額 508 減価償却費相当額 3,533 支払利息相当額 250 減損損失 3,006</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>33,406百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>253,681</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>287,087</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,191百万円	1年超	12,527	合計	19,718	1年内	33,406百万円	1年超	253,681	合計	287,087	<p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,180百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,503</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,684</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産 減損勘定 1,708 中間期末残高</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 3,724百万円 リース資産減損勘定の取崩額 574 減価償却費相当額 2,973 支払利息相当額 190 減損損失 306</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>36,893百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>266,301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>303,195</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,180百万円	1年超	8,503	合計	13,684	1年内	36,893百万円	1年超	266,301	合計	303,195	<p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,167百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,410</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,578</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産 減損勘定 1,988 期末残高</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 8,270百万円 リース資産減損勘定の取崩額 952 減価償却費相当額 6,943 支払利息相当額 470 減損損失 3,020</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>33,456百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>240,841</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>274,297</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,167百万円	1年超	10,410	合計	16,578	1年内	33,456百万円	1年超	240,841	合計	274,297																								
1年内	7,191百万円																																																													
1年超	12,527																																																													
合計	19,718																																																													
1年内	33,406百万円																																																													
1年超	253,681																																																													
合計	287,087																																																													
1年内	5,180百万円																																																													
1年超	8,503																																																													
合計	13,684																																																													
1年内	36,893百万円																																																													
1年超	266,301																																																													
合計	303,195																																																													
1年内	6,167百万円																																																													
1年超	10,410																																																													
合計	16,578																																																													
1年内	33,456百万円																																																													
1年超	240,841																																																													
合計	274,297																																																													

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	57,113	506,027	448,913
関連会社株式	22,985	70,439	47,454

(当中間会計期間)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	132,333	742,914	610,581
関連会社株式	26,375	34,430	8,054

(前事業年度)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	58,175	627,546	569,370
関連会社株式	28,406	87,049	58,642

[前へ](#)

[次へ](#)

(重要な後発事象)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																						
	<p>1 平成18年9月20日付の代表執行役社長の決定に基づき、利払繰延条項・期限前償還条項付(劣後特約付)無担保社債(適格機関投資家限定)を発行した。その概要は次のとおりである。</p> <p>「第1回」</p> <p>(1)発行総額 45億円</p> <p>(2)発行価格 額面100円につき100円</p> <p>(3)利率</p> <p>払込期日の翌日から :年3.25%</p> <p>平成28年9月29日まで</p> <p>平成28年9月29日の :6ヶ月ユーロ円</p> <p>翌日以降 ライボー + 2.40%</p> <p>(4)払込期日 平成18年9月29日</p> <p>(5)償還期限 平成68年9月29日</p> <p>但し、平成23年9月29日もしくはそれ以降に到来する本社債の利払い期日又は本社債について著しく不利益な税務上の取扱を受けた場合には期限前償還することができる。</p> <p>(6)資金使途 短期債務返済資金に充当</p> <p>(7)重要な特約</p> <p>劣後特約 当社に破産手続き開始等の事由が発生した場合、本社債は全ての一般債権者に対して劣後する。</p> <p>利払特約 当社の財務状況が一定程度以上悪化した場合等には、利払いを最長で10年間繰り延べることができ、また、当社の財務状況がさらに悪化した場合には利払いの原資が新株発行等によって調達される資金に限定される。</p> <p>なお、この場合には、当社は剰余金の配当及び自己株式の取得等は行わない。</p> <p>借換制限 償還等が行われる際は本社債と同等以上の資本性を認める手段によって資金調達を行うものとする。</p> <p>「第2回」</p> <p>(1)発行総額 265億円</p> <p>(2)発行価格 額面100円につき100円</p> <p>(3)利率</p> <p>払込期日の翌日から :6ヶ月ユーロ円</p> <p>平成28年9月29日まで ライボー + 1.40%</p> <p>平成28年9月29日の :6ヶ月ユーロ円</p> <p>翌日以降 ライボー + 2.40%</p> <p>(4)払込期日 平成18年9月29日</p>	<p>1 株式取得による会社の買収(オリジン東秀株)</p> <p>当社が平成18年1月31日より実施していたオリジン東秀株株式の公開買付けが同年3月13日をもって終了し、その結果、同年3月20日をもってオリジン東秀株は当社の子会社となった。概要は次のとおりである。</p> <p>(1) 株式取得による会社の買収の旨及び目的</p> <p>平成18年1月30日、公開買付け実施について当社へオリジン東秀株の取締役会及び従業員からの強い要望があったことに応じ、当社は、オリジン東秀株の「食の安全・安心を愚直に守る健康創造企業」という企業理念と真の社会貢献を目指す経営姿勢を支持すると共に、オリジン東秀株とのシナジーの発揮を通じ、両社の一層の業容拡大による企業価値の向上を図ることを目的として公開買付けを実施した。</p> <p>(2) 買収した会社の名称、事業内容、規模</p> <p>名称：オリジン東秀株</p> <p>事業：弁当・惣菜販売及び飲食業</p> <p>内容</p> <p>規模：</p> <table border="0"> <tr> <td>資本の額</td> <td>3,160百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>498名</td> </tr> <tr> <td>(連結ベース)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>店舗数</td> <td>633店</td> </tr> <tr> <td>(以上、平成17年9月30日現在)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>47,456百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>3,227百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>1,331百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>18,110百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>11,373百万円</td> </tr> <tr> <td>(以上、平成17年3月期連結経営指標)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) 株式取得の時期</p> <p>平成18年3月20日(公開買付けの決済の開始日)</p> <p>(4) 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>取得した株式の数:16,967,270株</p> <p>取得価額:1株当たり3,100円、 総額52,598百万円</p> <p>取得後の持分比率:95.50%</p> <p>(5) 支払資金の調達及び支払方法</p> <p>買付けは全て手許現金にて行った。買付代金は、応募株主の指示により決済の開始日以後遅滞なく公開買付代理人から応募株主の指定した場所へ送金するか、公開買付代理人の本店又は各支店にて支払った。</p> <p>(6) その他重要な特約等</p> <p>オリジン東秀株株式は、東京証券取引所第二部に上場しているが、本公開買付けにより少数特定者持株数比率が90%を超えることとなったため、東京証券取引所の株券上場廃止基準に従い平成18年7月に上場廃止となる予定である。上場廃止後は、オリジン東秀株株式を東京証券取引所において取引することはできない。</p>	資本の額	3,160百万円	従業員数	498名	(連結ベース)		店舗数	633店	(以上、平成17年9月30日現在)		売上高	47,456百万円	経常利益	3,227百万円	当期純利益	1,331百万円	総資産	18,110百万円	純資産	11,373百万円	(以上、平成17年3月期連結経営指標)	
資本の額	3,160百万円																							
従業員数	498名																							
(連結ベース)																								
店舗数	633店																							
(以上、平成17年9月30日現在)																								
売上高	47,456百万円																							
経常利益	3,227百万円																							
当期純利益	1,331百万円																							
総資産	18,110百万円																							
純資産	11,373百万円																							
(以上、平成17年3月期連結経営指標)																								

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度								
	<p>(5)償還期限 平成68年9月29日 但し、平成23年9月29日もしくはそれ以降に到来する本社債の利払い期日又は本社債について著しく不利益な税務上の取扱を受けた場合には期限前償還することができる。</p> <p>(6)資金使途 短期債務返済資金に充当</p> <p>(7)重要な特約</p> <p>劣後特約 当社に破産手続き開始等の事由が発生した場合等には、本社債は全ての一般債権者に対して劣後する。</p> <p>利払特約 当社の財務状況が一定程度以上悪化した場合等には、利払いを最長で10年間繰り延べることができ、また、当社の財務状況がさらに悪化した場合には利払いの原資が新株発行等によって調達される資金に限定される。</p> <p>なお、この場合には、当社は剰余金の配当及び自己株式の取得等は行わない。</p> <p>借換制限 償還等が行われる際は本社債と同等以上の資本性を認める手段によって資金調達を行うものとする。</p> <p>2 平成18年10月4日付の代表執行役社長の決定に基づき、第2回新株予約権を発行した。その概要は次のとおりである。</p> <p>(1)募集の方法 第三者割当の方法によりすべての新株予約権を新光証券株式会社に割り当てる。</p> <p>(2)発行価額の総額 321百万円</p> <p>(3)新株予約権の発行総数 1,020個</p> <p>(4)割当日及び払込期日 平成18年10月20日</p>	<p>2 子会社株式の売却 平成18年3月31日、当社の子会社である㈱イオンテクノサービスと㈱マイカルの子会社である㈱ジャパンメンテナンスを統合することを各社取締役会において決議し、当社は㈱イオンテクノサービスの株式譲渡契約書に調印した。</p> <p>(1)株式売却の旨及び目的 当社では、グループの事業構造の変革に向けて、事業の専門化・サービス化の深耕を進めるとともに、従来の枠を超えた新しい成長戦略の構築と、グループシナジーを追求する新規事業開発の推進等、大きな構造変革を進めている。その一環として、当該売却は、ビル総合メンテナンス業界のリーディングカンパニーである両社が、新たなビジネス領域を獲得することにより業界No.1企業を目指すため、対等の立場による統合を実施するため行うものである。</p> <p>(2)売却する相手会社の名称 ㈱ジャパンメンテナンス</p> <p>(3)株式売却の時期 平成18年5月18日(予定)</p> <p>(4)売却する子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容</p> <p>名 称 : ㈱イオンテクノサービス 事 業 内 容 : 総合ビルメンテナンス業 当 社 と の : 店舗等における施設管理、環境保全、警備保安、建設施工、管理サービス業務の委託</p> <p>(5)売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率</p> <table border="0"> <tr> <td>売却する株式の数</td> <td>: 10,071,000株</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td>: 21,149百万円</td> </tr> <tr> <td>売却益</td> <td>: 20,892百万円</td> </tr> <tr> <td>売却後の持分比率</td> <td>: - %</td> </tr> </table>	売却する株式の数	: 10,071,000株	売却価額	: 21,149百万円	売却益	: 20,892百万円	売却後の持分比率	: - %
売却する株式の数	: 10,071,000株									
売却価額	: 21,149百万円									
売却益	: 20,892百万円									
売却後の持分比率	: - %									

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	<p>(5) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 種類 普通株式 数 新株予約権 1 個の行使により当社が交付する普通株式の数は、金 10,000,000 円を新株予約権の行使価額で除した数とし、1 株未満の端数が生じたときはこれを切り捨てた数とする。本新株予約権の行使により交付する普通株式の総数は、割当株式数に本新株予約権の総数を乗じた数とする。</p> <p>(6) 行使価額 3,196 円 (新株予約権の行使時点における当社普通株式の株価により、修正され、かつ一定の調整を行う。)</p> <p>(7) 新株予約権の行使期間 平成 18 年 10 月 23 日から平成 28 年 10 月 20 日</p> <p>(8) 発行の目的 平成 18 年 9 月 29 日に発行された当社第 1 回及び第 2 回利払繰延条項・期限前償還条項付 (劣後特約付) 無担保社債の利払いに充当するため。</p> <p>(9) その他 当社は割当先との間で、上記 (8) 記載の社債の利払に合わせ割当先が本新株予約権を行使する義務を負うコミットメント契約を締結した。</p> <p>3 当社は㈱ダイエー及び㈱マルエツとの資本・業務提携を検討しており、平成 18 年 10 月 13 日付で、丸紅㈱及び㈱ダイエーとの間で覚書を締結した。その概要は次のとおりである。</p> <p>(1) 株式取得 丸紅㈱が保有するダイエー甲種類株式の 15% (発行済株式総数ベース) 程度の譲渡について誠実に協議、検討および交渉を行う。 ㈱ダイエーが保有するマルエツ普通株式の 20% (発行済株式総数ベース) 程度の譲渡について誠実に協議、検討および交渉を行う。 丸紅㈱、㈱ダイエー及び当社は、当該提携及び株式譲渡に関して、互いに独占交渉権を付与する。</p> <p>(2) その他 本覚書の最長の期限は平成 19 年 3 月末日である。</p>	<p>3 株式追加取得による会社の買収(㈱ダイヤモンドシティ) 平成 18 年 4 月 5 日、当社は持分法適用関連会社である㈱ダイヤモンドシティの普通株式の公開買付けを実施し、同年 5 月 1 日に終了した。 その結果、同年 5 月 11 日をもって対象者は連結子会社となった。概要は次のとおりである。</p> <p>(1) 株式追加取得による会社の買収の旨及び目的 当社グループは、ショッピングに対する質の高いサービスを総合的に提供することを目的に、ショッピングセンターを中心としたビジネスを展開し成長を続けており、そのインフラとなるディベロッパー事業を重要なコア事業と位置づけている。昨今の大きな環境変化の中で更なる成長戦略を実現するために、㈱ダイヤモンドシティの当社グループにおける位置づけをさらに明確化し、ディベロッパー事業を強化することで当社グループの相乗効果をより創出することを目的として、公開買付けを実施した。</p> <p>(2) 買収した会社の名称、事業内容、規模 名称 : ㈱ダイヤモンドシティ 事業内容 : ショッピングセンターの賃貸及び管理運営 規模 : 資本の額 8,866 百万円 従業員数 (連結ベース) 265 名 事業所数 17 箇所 営業収益 42,275 百万円 経常利益 10,526 百万円 当期純利益 6,801 百万円 総資産 111,609 百万円 純資産 41,153 百万円 (以上、平成 18 年 2 月期連結経営指標)</p> <p>(3) 株式取得の時期 平成 18 年 5 月 11 日 (公開買付けの決済の開始日)</p> <p>(4) 取得した株式の数、取得価額、取得前及び取得後の持分比率 取得した株式の数 : 12,500,000 株 取得価額 : 1 株あたり 5,500 円、 総額 68,750 百万円 取得前の持分比率 : 27.39% 取得後の持分比率 : 60.11%</p> <p>(5) 支払資金の調達及び支払方法 買付けは手許現金及びコマーシャル・ペーパーにより行った。買付代金は、応募株主の指示により決済の開始日以後遅滞なく公開買付代理人から応募株主の指定した場所へ送金するか、公開買付代理人の本店又は各支店にて支払った。</p> <p>(6) その他重要な特約等 公開買付けの成立により、㈱ダイヤモンドシティは当社の持分法適用関連会社から連結子会社となったが、引き続き東京・大阪証券取引所市場第一部への上場を維持する方針である。</p>

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	<p>4 平成18年10月18日に代表執行役社長が下記(1)に記載の一般募集による新株式の発行及び下記(2)に記載の第三者割当による新株式の発行を決定し、平成18年11月8日に下記(1)に記載の一般募集により新株式70百万株を発行した。</p> <p>(1) 一般募集(国内一般募集及び海外募集) 発行する株式の種類及び数</p> <p>普通株式 70,000,000株 発行価額 1株につき 2,593.60円 発行総額 181,552百万円 発行価額のうち資本へ組み入れる額 90,776百万円</p> <p>発行日 平成18年11月8日 資金の使途 国内における店舗の新設及び増設費用、重要な後発事象3に記載した㈱ダイエー株式及び㈱マルエツ株式の取得資金並びに店舗の新設を目的とする中国子会社への投融資</p> <p>(2) 第三者割当 発行する株式の種類及び数</p> <p>普通株式 上限6,300,000株 発行価額 1株につき 2,593.60円 発行総額 上限16,339百万円 発行価額のうち資本へ組み入れる額 上限8,169百万円</p> <p>申込期間 平成18年12月4日 発行予定日 平成18年12月5日 資金の使途 国内における店舗の新設及び増設費用、重要な後発事象3に記載した㈱ダイエー株式及び㈱マルエツ株式の取得資金並びに店舗の新設を目的とする中国子会社への投融資</p> <p>上記(1)の国内一般募集にあたり、事務主幹事会社である野村證券㈱は当社普通株式6,300,000株を一般株主から借入れて売出しており、上記(2)の第三者割当増資はこの借入れた株式の返却に必要な株式を野村證券㈱に取得させるために行われるものである。なお、野村證券㈱が借入れた株式の返却を目的として、㈱東京証券取引所において当社普通株式を取得し、その株式を当該借入れた株式の返却に充当した場合には、充当した株式数を6,300,000株から控除して株式を発行することとなる。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 発行登録書(新株予約権) 平成18年4月14日
関東財務局長に提出。
- (2) 訂正発行登録書 平成18年4月14日に提出した発行登録書に係る訂正発行登録書である。
平成18年4月17日
平成18年5月12日
平成18年10月3日
平成18年10月18日
平成18年10月30日
関東財務局長に提出。
- (3) 訂正発行登録書 平成18年4月17日に提出した訂正発行登録書に係る訂正発行登録書である。
平成18年4月20日
関東財務局長に提出。
- (4) 有価証券報告書及びその添付書類 事業年度 第81期(自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
平成18年5月12日
関東財務局長に提出。
- (5) 訂正発行登録書 平成17年6月27日に提出した発行登録書に係る訂正発行登録書である。
平成18年5月12日
平成18年10月3日
平成18年10月18日
平成18年10月30日
関東財務局長に提出。
- (6) 有価証券報告書の訂正報告書 平成18年5月12日に提出した第81事業年度有価証券報告書に係る訂正報告書である。
平成18年7月12日
関東財務局長に提出。
- (7) 有価証券届出書(新株予約権)及びその添付書類 平成18年10月4日
関東財務局長に提出。
- (8) 臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号(本邦以外地域における株式の募集)に基づく臨時報告書である。
平成18年10月18日
関東財務局長に提出。
- (9) 有価証券届出書(公募による新株式発行及びオーバーアロットメントによる売出し)及びその添付書類 平成18年10月18日
関東財務局長に提出。
- (10) 有価証券届出書(第三者割当増資)及びその添付書類 平成18年10月18日
関東財務局長に提出。
- (11) 有価証券届出書の訂正届出書 平成18年10月4日に提出した有価証券届出書に係る訂正届出書である。
平成18年10月18日
関東財務局長に提出。
- (12) 有価証券届出書の訂正届出書 平成18年10月18日に提出した有価証券届出書(公募による新株式発行及びオーバーアロットメントによる売出し)に係る訂正届出書である。
平成18年10月24日
平成18年10月30日
関東財務局長に提出。

- (13) 有価証券届出書の訂正届出書
平成18年10月18日に提出した有価証券届出書(第三者割当増資)に係る訂正届出書である。
平成18年10月24日
平成18年10月30日
関東財務局長に提出。
- (14) 臨時報告書の訂正報告書
平成18年10月18日に提出した臨時報告書に係る訂正報告書である。
平成18年10月30日
平成18年11月9日
関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年10月26日

イオン株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 陽 一 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 賀 坂 敦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオン株式会社の平成17年2月21日から平成18年2月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年2月21日から平成17年8月20日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、イオン株式会社及び連結子会社の平成17年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年2月21日から平成17年8月20日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、固定資産の減損に係る会計基準の適用が平成16年3月31日以降に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から認められることとなったため、会社は当中間連結会計期間からこの会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月8日

イオン株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小川陽一郎
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小賀坂敦
----------------	-------	------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	轟一成
----------------	-------	-----

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオン株式会社の平成18年2月21日から平成19年2月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年2月21日から平成18年8月20日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、イオン株式会社及び連結子会社の平成18年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年2月21日から平成18年8月20日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

重要な後発事象3に記載されているとおり、会社は株式会社ダイエー及び株式会社マルエツとの資本・業務提携を検討しており、平成18年10月13日付で丸紅株式会社及び株式会社ダイエーとの間で覚書を締結している。

重要な後発事象4に記載されているとおり、会社は平成18年10月18日に一般募集及び第三者割当による新株式の発行を決定し、平成18年11月8日に一般募集により新株式70百万株を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年10月26日

イオン株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 陽 一 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 賀 坂 敦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオン株式会社の平成17年2月21日から平成18年2月20日までの第81期事業年度の中間会計期間(平成17年2月21日から平成17年8月20日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、イオン株式会社の平成17年8月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年2月21日から平成17年8月20日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、固定資産の減損に係る会計基準の適用が平成16年3月31日以降に終了する事業年度に係る財務諸表から認められることとなったため、会社は当中間会計期間からこの会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月8日

イオン株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 陽 一 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 賀 坂 敦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 轟 一 成

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオン株式会社の平成18年2月21日から平成19年2月20日までの第82期事業年度の中間会計期間(平成18年2月21日から平成18年8月20日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、イオン株式会社の平成18年8月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年2月21日から平成18年8月20日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象3に記載されているとおり、会社は株式会社ダイエー及び株式会社マルエツとの資本・業務提携を検討しており、平成18年10月13日付で丸紅株式会社及び株式会社ダイエーとの間で覚書を締結している。

重要な後発事象4に記載されているとおり、会社は平成18年10月18日に一般募集及び第三者割当による新株式の発行を決定し、平成18年11月8日に一般募集により新株式70百万株を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。